

茂原市人口ビジョン

令和3年3月 改訂



目 次

I.	人口動向分析	1
1.	時系列による人口動向分析	1
(1)	人口の推移と将来人口	1
(2)	出生・死亡数、転入・転出数の推移	2
(3)	年齢階級別の人口移動分析	3
(4)	本市と他の地域との人口移動の状況	5
(5)	合計特殊出生率と未婚率の推移	6
2.	雇用や就労等に関する分析	7
(1)	産業別就業者数	7
(2)	通勤・通学者の状況	8
(3)	有効求人倍率の状況	9
3.	社会指標による評価	10
II.	将来人口推計	11
1.	市の独自推計によるシミュレーション	11
2.	各機関による既存の人口推計	12
3.	人口推計の比較	12
III.	人口の将来展望	13
1.	人口の変化が地域の将来に与える影響	13
2.	目指すべき将来の方向	15
(1)	自然動態	15
(2)	社会動態	15
3.	人口の将来展望	16
(1)	目標設定の前提条件	16
(2)	目標とする将来人口	17
(3)	目標とする将来人口の年齢3区分別人口の構成	17
	参考資料 人口ビジョン策定にあたって実施した各種調査結果	19
1.	各種意識調査結果	19
2.	社会指標分析（詳細結果）	24
3.	国の提供データによる分析	32

I. 人口動向分析

1. 時系列による人口動向分析

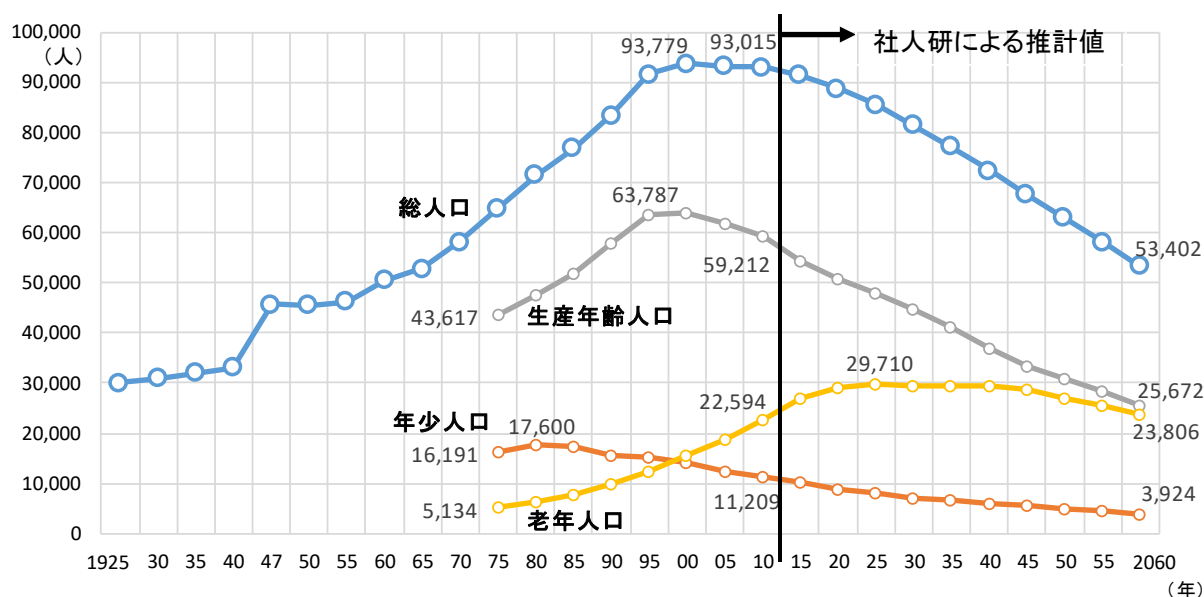
(1) 人口の推移と将来人口

ポイント

- 本市の人口は、2002年10月の95,356人をピークとして減少に転じており、2015年4月の時点では91,646人となっています。
- 年少人口（0～14歳）は1980年から、生産年齢人口（15～64歳）は95年から減少が続いています。一方、老年人口（65歳以上）は増加が続いています。

- 茂原市は1952年に6町村が合併して県下10番目の市として誕生し、工場適地としての広大な飛行場跡地の開発や、豊富な埋蔵量を誇る天然ガスなどの、恵まれた立地条件の下で工業都市が形成されるとともに、首都圏のベッドタウンとして進んだ住宅開発を背景に人口増加が続きました。
- 本市の住民基本台帳に基づく人口は、2002年10月1日の95,356人をピークとして減少に転じており、現在もその傾向が続いています。
- 本市の将来人口について、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）は、2040年には72,518人（2010年比：▲22.0%）、2060年には53,402人（同：▲42.6%）と推計しています。
- 年少人口（0～14歳）は、1980年の17,600人を境に右肩下がり減少が続いており、2040年には6,050人、2060年には3,924人となる見込みです。
- 生産年齢人口（15～64歳）は、1995年の63,787人を境に減少が続いており、2040年には36,845人、2060年には25,672人となる見込みです。
- 老年人口（65歳以上）は、2025年に29,710人とピークを迎え、その後は減少に転じて、2060年には23,806人となる見込みです。老年人口比率（高齢化率）は、2010年の24.3%から右肩上がりの上昇が続く、2040年に40.8%、2060年には44.6%となり、その結果、生産年齢人口と老年人口がほぼ同水準となる見込みです。

図表 1 総人口および年齢3区分別人口の推移と将来推計



注 出所：2010年までの総人口は国勢調査、2015年～2060年は国立社会保障・人口問題研究所の推計値より作成

(2) 出生・死亡数、転入・転出数の推移

ポイント

- 2005 年以降、死亡数が出生数を上回る自然減の状態が継続しており、高齢化の更なる進行という構造的な要因から、今後も、死亡数は増加する見通しとなっています。
- 2001 年に転出数が転入数を上回る社会減となったあと、社会増減はマイナスとなる年が多くなっています。

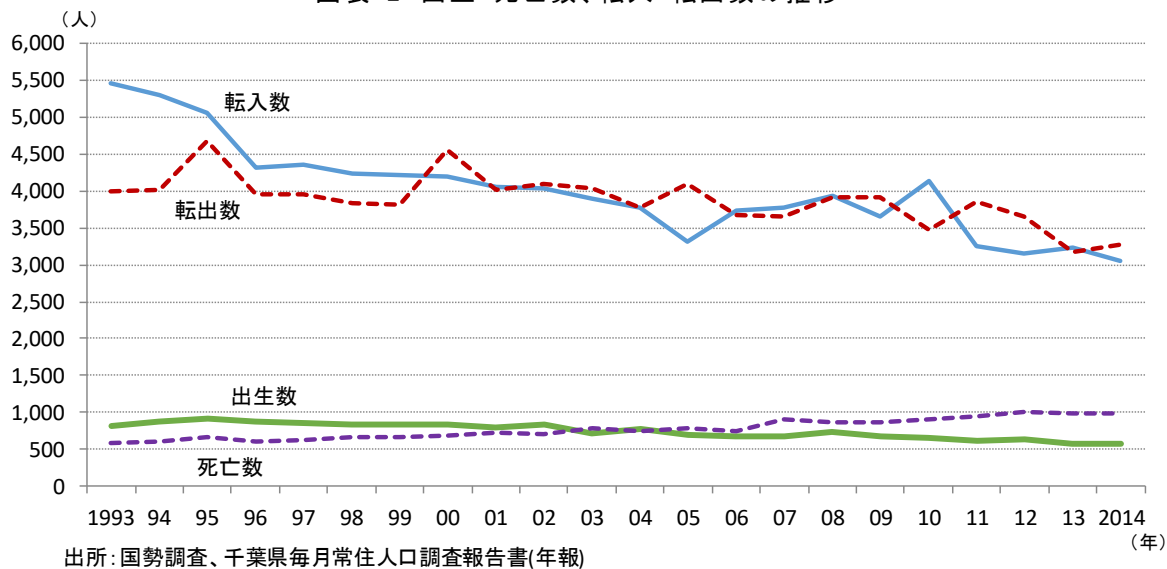
① 自然増減（出生数－死亡数）

- 1990 年代から 2000 年代初めまでは、結婚・出産適齢期の女性が安定的に転入してきたことなどから、出生数が死亡数を上回る、自然増の状態が続いていました。一方、死亡数は、高齢化の進行に伴って、緩やかに増加の動きが続いており、2005 年以降は死亡数が出生数を上回り、その減少幅も年々拡大する傾向にあります。

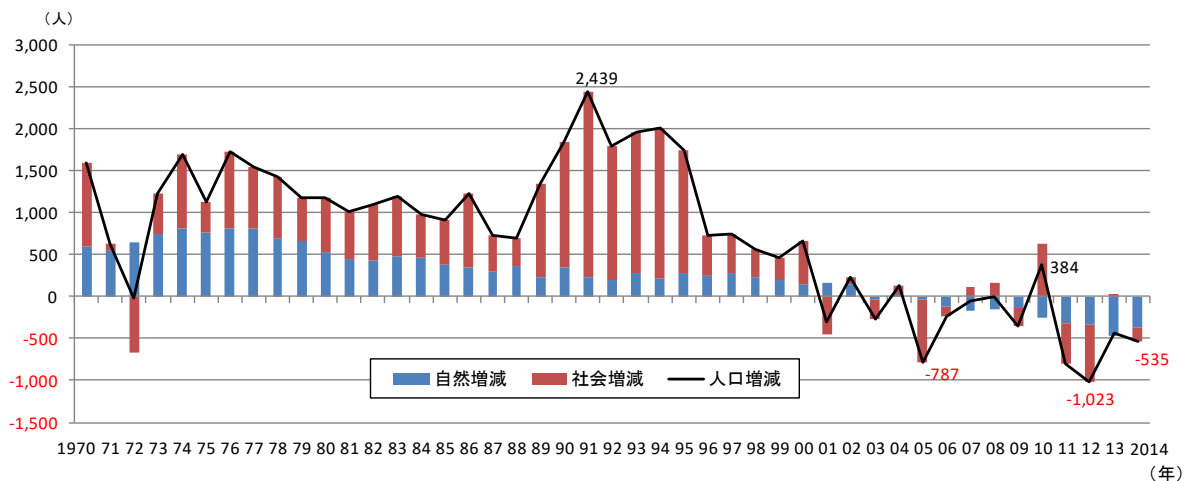
② 社会増減（転入数－転出数）

- 社会増減は、景気動向や住宅開発の影響等から、年によって変動がありますが、2000 年以降は、転出が転入を上回る「転出超過」の年が多くなっています（2000 年から 2014 年の 15 年間のうち転出超過は 8 年）。

図表 2 出生・死亡数、転入・転出数の推移



図表 3 自然増減と社会増減の影響



(3) 年齢階級別の人口移動分析

ポイント

- 2005年から2010年にかけての転出と転入の動きをみると、男女ともに就学・就業時期にあたる20～24歳の年齢層で、大幅な転出超過となっています。
- 20～39歳の年齢層では95年以降、転出超過の動きが続いています。一方、60歳以降の転入は、定年退職を契機としたUターンや、市外からの移住の影響などを背景に増加傾向となっています。

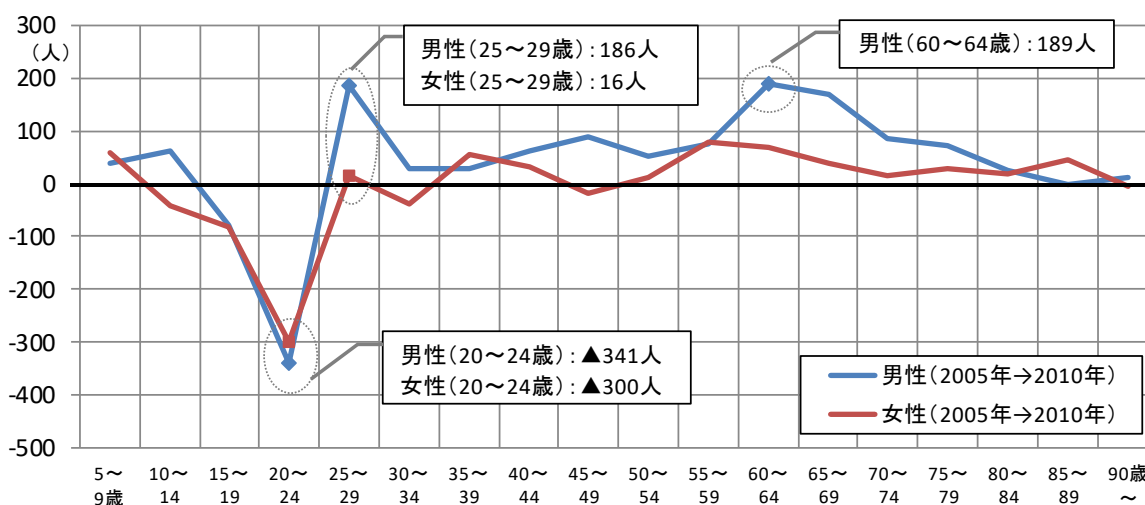
①男性

- 就学・就業時期にあたる20～24歳の年齢層が、大幅な転出超過（▲341人）となっています。
- 主に就業時期にあたる25～29歳の年齢層では、転入超過（186人）となっていますが、20～24歳の減少数を補うまでにはいたっていません。
- 定年退職を迎える60～64歳の年齢層で、最も転入超過が多く（189人）、その要因として定年後のUターンや、退職後の移住などが考えられます。
- 90年から95年にかけては、市内で住宅開発が行われていたことなどから、25～39歳の年齢層で大幅な転入超過がみられましたが、2000年以降はその傾向がみられなくなっています。

②女性

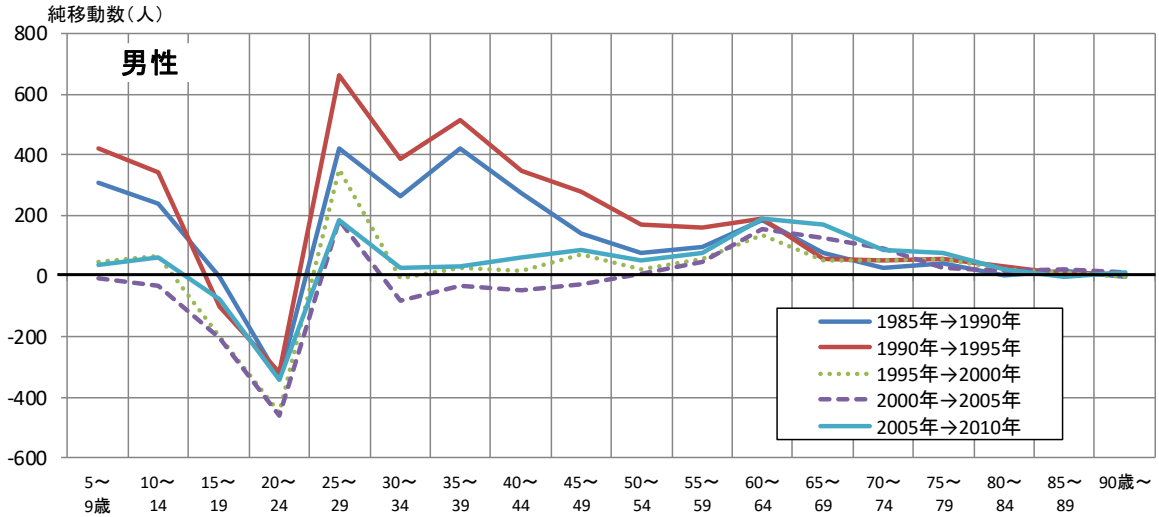
- 20～24歳の年齢層が、大幅な転出超過（▲300人）となっていますが、男性と異なり、就業時期にあたる25～29歳の転入超過（16人）は、わずかとなっています。
- 結婚・出産・子育て時期である35～39歳（56人）の年齢層や、配偶者の定年退職や親の介護などの影響が考えられる55～59歳の年齢層以降で転入超過となっています。
- 90年から95年にかけてみられた、25～39歳の年齢層の大幅な転入超過の動きが、2000年以降はみられなくなり、とりわけ30～34歳の年齢層では2000年以降になって転出超過に転じています。

図表 4 2005年から2010年における性別・年齢階級別の純移動数



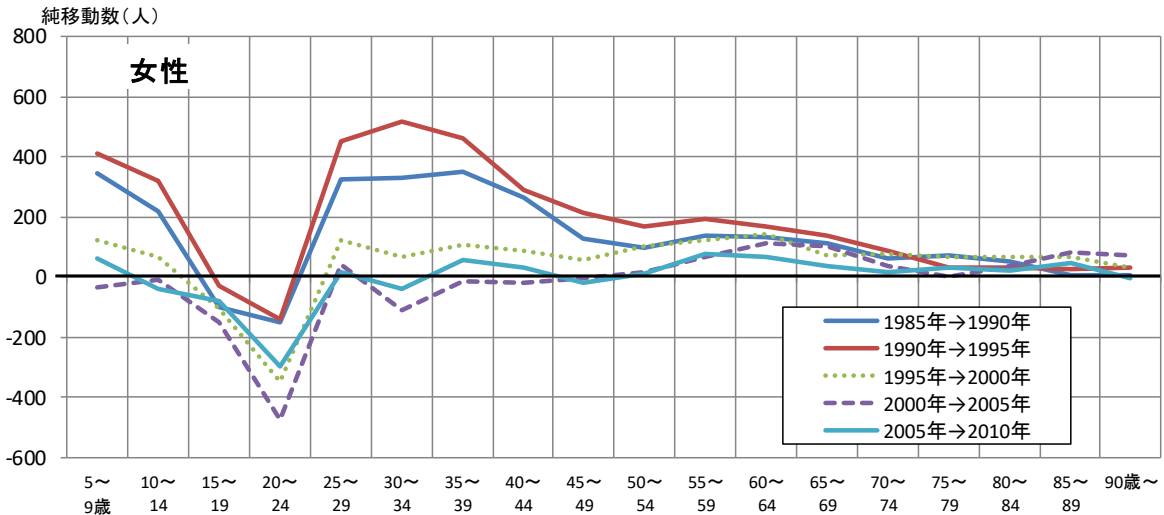
出所：国勢調査

図表 5 年齢階級別人口移動の長期的動向(男性)



出所：国勢調査

図表 6 年齢階級別人口移動の長期的動向(女性)



出所：国勢調査

図表 7 年齢別人口移動数

転入－転出	1985年→ 1990年	1990年→ 1995年	1995年→ 2000年	2000年→ 2005年	2005年→ 2010年
男女計	1,619	2,542	▲ 131	▲ 946	▲ 364
20～24歳	▲ 491	▲ 457	▲ 799	▲ 932	▲ 642
25～29歳	747	1,114	472	224	202
30～34歳	593	907	63	▲ 194	▲ 10
35～39歳	771	978	134	▲ 43	85
男性	766	1,249	▲ 83	▲ 388	▲ 97
20～24歳	▲ 340	▲ 317	▲ 452	▲ 459	▲ 341
25～29歳	422	662	350	182	186
30～34歳	263	388	▲ 6	▲ 82	29
35～39歳	422	516	25	▲ 30	29
女性	854	1,293	▲ 48	▲ 557	▲ 268
20～24歳	▲ 151	▲ 140	▲ 347	▲ 474	▲ 300
25～29歳	325	453	121	41	16
30～34歳	330	518	69	▲ 112	▲ 39
35～39歳	349	462	108	▲ 13	56

出所：内閣府提供「都道府県及び市町村別 性別 年齢階級別人口、純移動数」

(注) 国勢調査人口をもとに年齢不詳人口を比例按分しているため、端数処理の関係から年齢別の合計と男女および全体の合計が一致しない場合がある

(4) 本市と他の地域との人口移動の状況

ポイント

- 転出超過は、都道府県別では「東京都」、「大阪府」、「埼玉県」の順で多く、市町村別では、「千葉市」、「船橋市」、「大網白里市」など、東京湾側への人口流出が目立っています。
- 一方、転入超過は、「いすみ市」、「白子町」、「勝浦市」などで、太平洋側の地域からの人口流入が目立ちます。

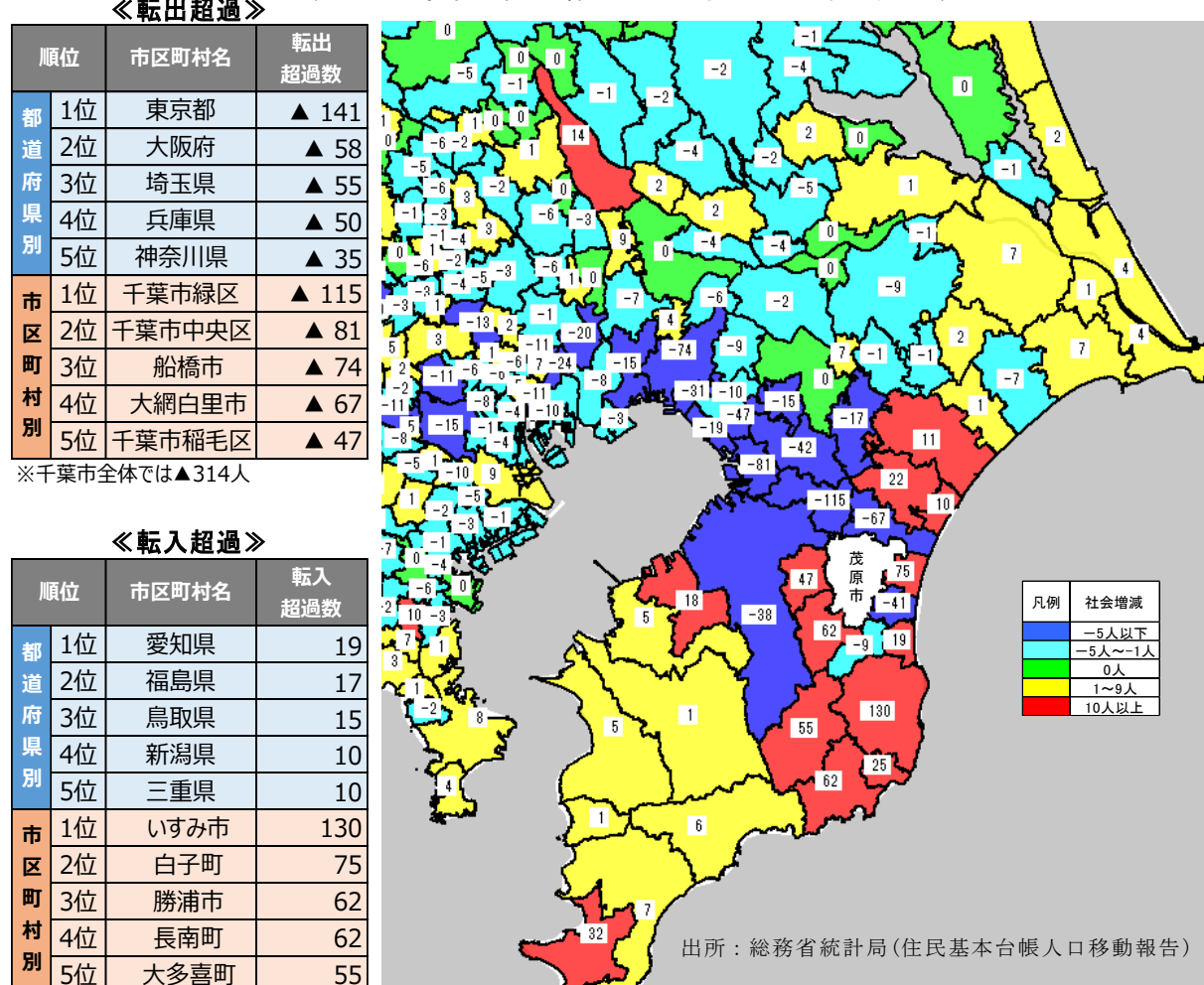
①転出超過（茂原市へ転入－茂原市から転出 ⇒ マイナス）

- 県別では、「東京都」が▲141人で最も多く、次いで「大阪府(▲58人)」、「埼玉県(▲55人)」、「兵庫県(▲50人)」、「神奈川県(▲35人)」の順となっています。
- 市区町村別では、「千葉市」の▲314人が最も多く、「船橋市(▲74人)」、「大網白里市(▲67人)」、「長生村(▲41人)」、「市原市(▲38人)」の順となっており、東京湾側(東京に近い方向)で転出超過(青色等)が目立っています。

②転入超過（茂原市へ転入－茂原市から転出 ⇒ プラス）

- 市区町村別では、「いすみ市」の130人が最も多く、次いで「白子町(75人)」、「勝浦市(62人)」、「長南町(62人)」、「大多喜町(55人)」の順となっており、太平洋側の地域で転入超過(赤色等)が多くなっています。

図表 8 茂原市の社会増減(2012年と2013年の合計数)

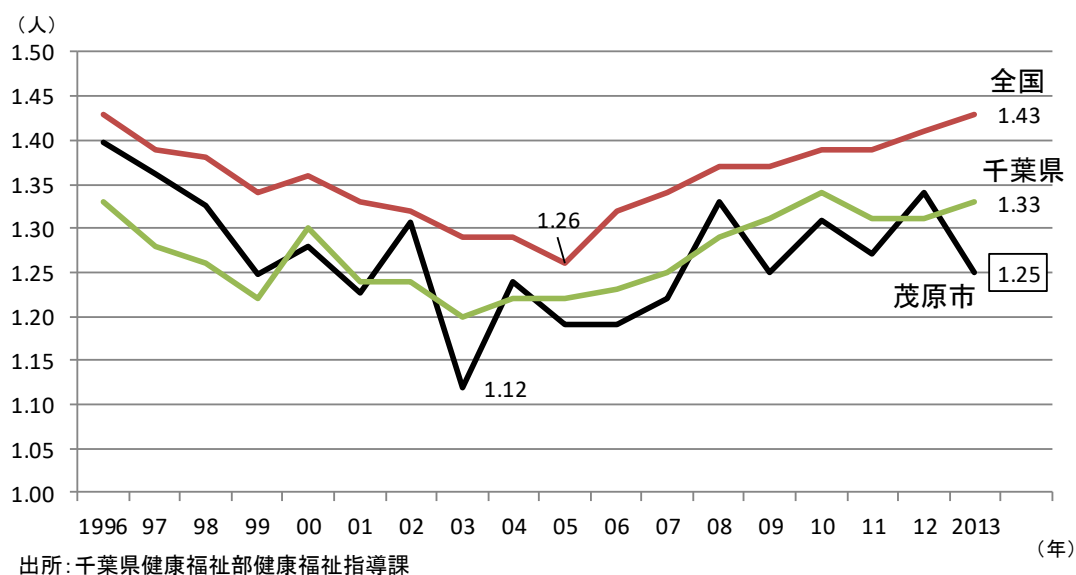


(5) 合計特殊出生率と未婚率の推移

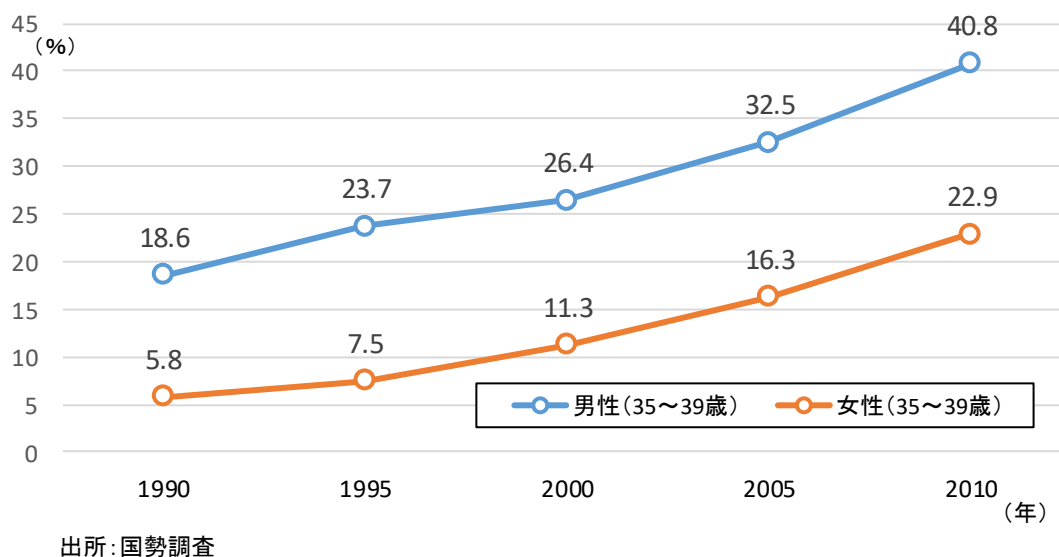
ポイント

- 2013年の合計特殊出生率は、1.25となっており、千葉県（1.33）および全国（1.43）を下回っています。
 - 2010年の35～39歳の年齢層での未婚率は、男性40.8%、女性22.9%となっており、未婚化・晩婚化が進んでいます。
- 本市の合計特殊出生率の推移をみると、2003年に過去最低となる1.12まで落ち込んだあと、年によって増減はあるものの、趨勢としては上昇の動きが続いて、2013年には1.25となっています。
 - 同出生率は、全国平均を一貫して下回り、千葉県平均も下回る年が多くなっています。
 - 2010年の35～39歳の年齢層での未婚率は、男性40.8%、女性22.9%となっています。同年齢の2000年における未婚率は、男性26.4%、女性11.3%であり、未婚化・晩婚化が進んでいます。

図表 9 合計特殊出生率の推移



図表 10 未婚率の推移(35～39歳)



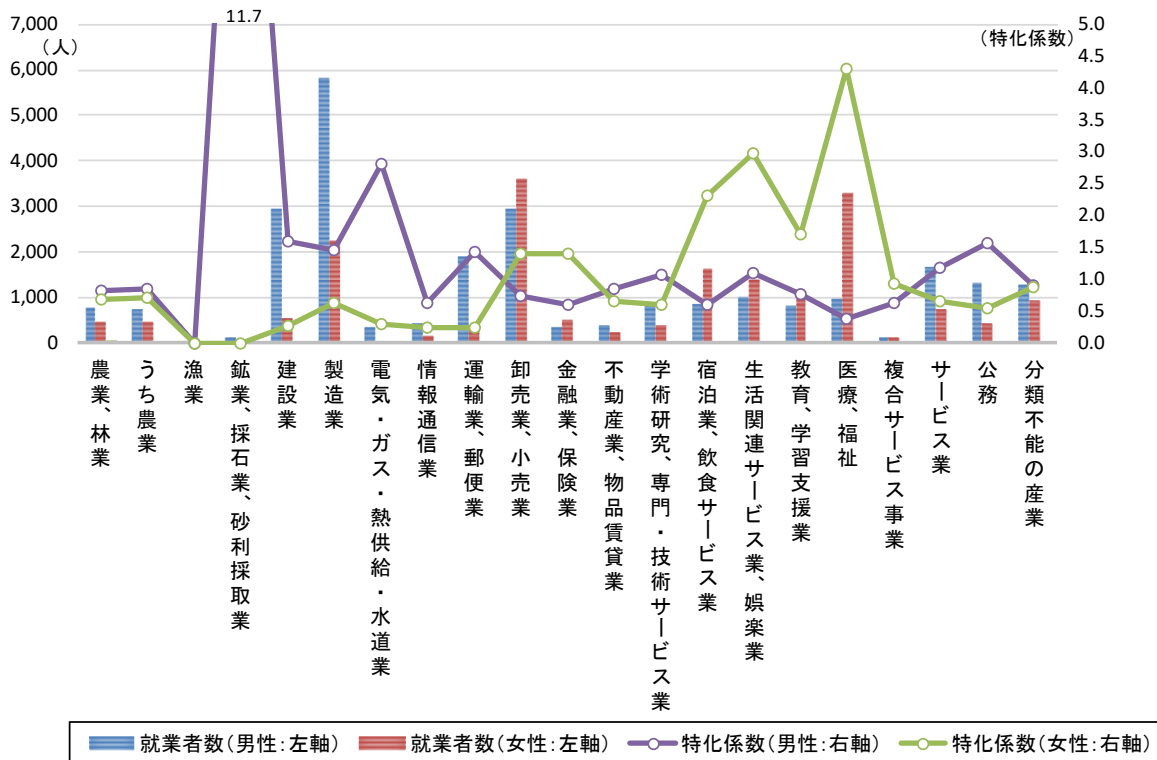
2. 雇用や就労等に関する分析

(1) 産業別就業者数

ポイント

- 就業者の業種は、「製造業」や「卸売業、小売業」、「医療・福祉」が多くなっています。
- 2010年の就業者数は43,024人となっており、産業大分類別にみると、「製造業」が8,054人（構成比18.7%）と最も多く、次いで、「卸売業、小売業（就業者：6,574人・構成比：15.3%）」、「医療、福祉（同4,287人・10.0%）」の順となっています。
- 男性は、「製造業（同5,816人・23.4%）」、「建設業（同2,953人・11.9%）」、「卸売業、小売業（同2,952人・11.9%）」、「運輸業、郵便業（同1,901人・7.6%）」の順となっています。
- 女性は、「卸売業、小売業（同3,622人、19.9%）」、「医療、福祉（同3,300人、18.2%）」、「製造業（同2,238人、12.3%）」、「宿泊業、飲食サービス業（同1,631人、9.0%）」の順となっています。
- 雇用面で優位性の高い産業を全国と比較した特化係数¹をみると、男性は「鉱業、採石業、砂利採取業（11.7）」が圧倒的に高く、次いで、「電気・ガス・熱供給・水道業（2.8）」、「建設業（1.6）」の順となっています。女性は、「医療、福祉（4.3）」が最も高く、「生活関連サービス業、娯楽業（3.0）」、「宿泊業、飲食サービス業（2.3）」が続いています。

図表 11 産業別就業者数及び特化係数



出所：国勢調査(2010年)

¹ 特化係数：(茂原市における産業別の就業者比率／全国における産業別の就業者比率)で算出。特化係数が高い程、地域で優位性が高い産業となる。

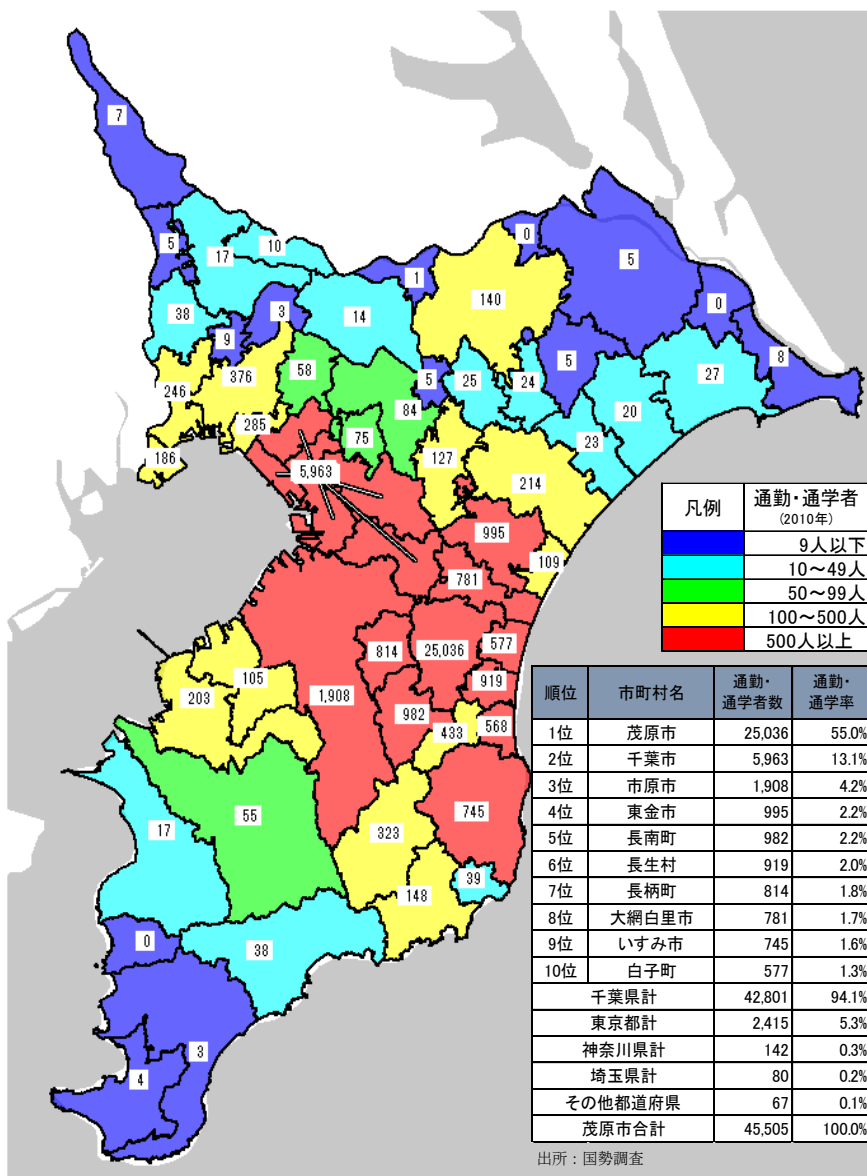
(2) 通勤・通学者の状況

ポイント

○ 市内への通勤・通学率は 55.0%、昼夜間人口比率は 96.8%と、雇用・教育・商業の面で外房地域における拠点性を有しています。

- 本市に常住する就業者・通学者（45,505 人、2010 年）の動向をみると、市内への通勤・通学者数は 25,036 人（通勤・通学率：55.0%）となっています。
- 市外への通勤・通学者数は、「千葉市」が 5,963 人（構成比：13.1%）と最も多く、次いで、「市原市（1,908 人・4.2%）」、「東金市（995 人・2.2%）」、「長南町（982 人・2.2%）」の順となっています。
- 県外への通勤・通学者数は、「東京都」が 2,415 人（5.3%）で最も多くなっています。
- 2010 年の昼夜間人口比率（夜間人口 100 人あたりの昼間人口の割合）は 96.8 となっており、市内への通勤・通学率が高いことなどを背景に県内で 12 番目の水準となっています。

図表 12 茂原市からの通勤・通学者の状況（2010 年）



図表 13 昼夜間人口比率

順位	市町村名	昼間人口比率
1位	芝山町	146.9
2位	成田市	126.5
3位	館山市	104.1
4位	鴨川市	102.6
5位	大多喜町	102.1
6位	浦安市	98.8
7位	多古町	98.2
8位	銚子市	98.2
9位	君津市	97.9
10位	千葉市	97.6
11位	東金市	97.3
12位	茂原市	96.8
13位	長柄町	96.1
14位	木更津市	96.0
15位	匝瑳市	95.2
16位	勝浦市	95.1
17位	市原市	94.9
18位	長南町	94.1
19位	袖ヶ浦市	93.5
20位	野田市	93.0

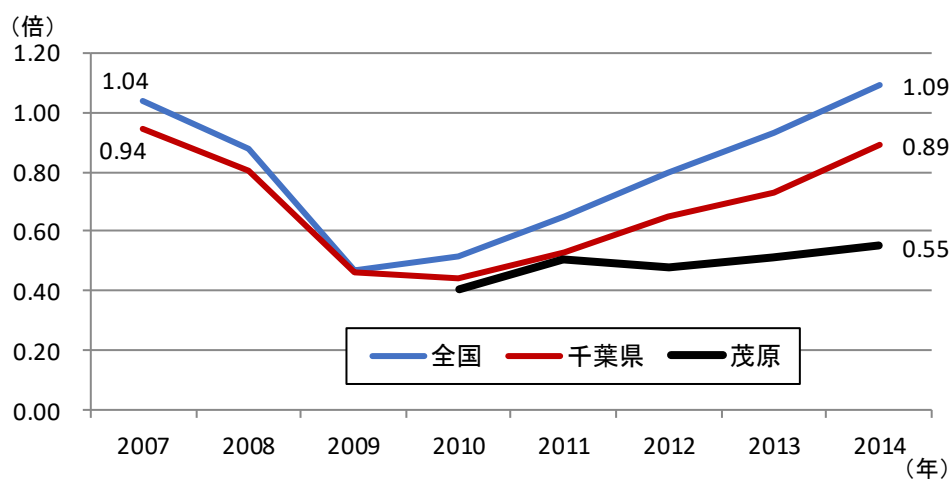
出所：国勢調査

(3) 有効求人倍率²の状況

ポイント

- 本市（長生郡を含む）の有効求人倍率は、0.55倍（2014年）と県内で最も低い水準となっています。
- ハローワーク茂原管内（茂原市、長生郡）の有効求人倍率（季節調整値）は、全国や千葉県の平均を下回る水準で推移しており、2014年は0.55倍と県内で最も低い水準となっています。
- 茂原地域では、本社機能を有する大規模事業所が少ないことや、一事業所あたりの求人数も少ないことから、有効求人倍率が低位となっています。

図表 14 有効求人倍率の推移



図表 15 県内ハローワーク別の有効求人倍率推移

(単位:倍・ポイント)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	前年比
千葉	0.63	0.75	0.95	1.17	1.47	0.30
市川	0.43	0.46	0.56	0.60	0.77	0.16
銚子	0.62	0.63	0.73	0.74	0.75	0.02
館山	0.87	0.73	0.93	0.91	1.26	0.36
木更津	0.56	0.71	0.91	0.94	0.98	0.04
佐原	0.39	0.44	0.58	0.55	0.64	0.09
茂原	0.41	0.51	0.48	0.51	0.55	0.04
いすみ	0.58	0.58	0.57	0.49	0.56	0.07
松戸	0.32	0.40	0.49	0.55	0.69	0.14
野田	0.46	0.53	0.73	0.69	0.64	▲0.05
船橋	0.34	0.46	0.59	0.64	0.86	0.21
成田	0.53	0.55	0.75	0.86	1.01	0.14
千葉南	0.38	0.46	0.59	0.60	0.71	0.11

出所: 毎月の千葉労働局の発表数字をもとに株式会社総合研究所が作成

² 有効求人倍率: 求職者1人当たりの求人数を示す。ベッドタウンでは、地域に住所を有する求職者に対する地域の事業者からの求人数が相対的に少なく有効求人倍率が低くなる傾向にある。

3. 社会指標による評価³

ポイント

○ 商業施設、身近な医療体制（一般診療所、歯科医師数など）が、県内の平均値を上回っています。一方、安心・安全分野、行財政分野、観光分野では、平均値を下回っています。

- 県内平均との比較では、「小売業売場面積（偏差値：63.1）」の値が最も高くなっています。「第3次産業事業所比率（59.4）」、「卸売事業所あたり年間商品販売額（58.6）」、「小売事業所あたり年間商品販売額（54.1）」などの値も高く、商業面での優位性が表れています。
- また、健康・医療分野でも「薬剤師数（61.6）」、「歯科医師数（59.4）」、「一般診療所数（57.6）」、「病院数（56.6）」の値が高く、県内平均を上回っています。
- 一方、安心・安全分野において「交通事故発生件数（30.8）」、「交通事故死傷者数（31.6）」の値が非常に低く、また、行財政分野では「実質公債費比率（33.4）」、「歳出決算額（42.1）」、「地方債現在高（42.5）」など、観光分野では「観光入込客数（44.7）」などが、県内平均を下回っています。

図表 16 指標上位項目および下位項目

偏差値上位指標(上位20)						偏差値下位指標(下位20)					
指標	単位	茂原市	県平均	県内順位	偏差値	指標	単位	茂原市	県平均	県内順位	偏差値
小売業売場面積 (人口1千人あたり)	m ²	1,560	1,044	6	63.1	交通事故発生件数 (人口1千人あたり)	件	6.04	3.93	53	30.8
薬剤師数 (人口1万人あたり)	人	23.4	15.8	6	61.6	交通事故死傷者数 (人口1千人あたり)	人	7.93	5.10	53	31.6
第2次産業 就業者比率	%	27.1	21.6	10	61.3	実質公債費比率	%	14.50	7.86	51	33.4
第3次産業 事業所比率	%	84.0	77.9	12	59.4	高齢者就業者比率	%	18.1	21.1	46	40.4
歯科医師数 (人口1万人あたり)	人	8.97	6.72	6	59.4	第1次産業 事業所比率	%	0.21	1.00	45	40.6
卸売事業所あたり 年間商品販売額	百万円	656	402	8	58.6	年間ごみ総排出量 (人口1千人あたり)	kg	413	349	45	40.9
一般診療所数 (人口1万人あたり)	件	6.45	5.52	12	57.6	第2次産業 事業所比率	%	15.8	21.1	42	41.1
病院数 (人口1万人あたり)	件	0.87	0.54	7	56.6	公立社会体育施設数 (人口1万人あたり)	件	1.31	4.74	47	41.2
高校数 (人口1千人あたり)	校	0.04	0.03	17	56.1	農業産出額 (販売農家数あたり)	百万円	4.14	6.89	48	41.9
待機児童率	%	0.00	1.00	1	55.5	歳出決算額【財政規模】 (人口1人あたり)	千円	303,231	372,877	40	42.1
大学等進学率	%	45.0	32.8	21	55.2	地方債現在高 (人口1人あたり)	千円	433.4	334.7	43	42.5
水道普及率	%	97.7	91.6	20	54.8	第1次産業 就業者比率	%	2.9	7.0	38	42.9
財政力指数	—	0.82	0.71	21	54.6	経常収支比率	%	91.9	89.1	36	43.5
歳入に占める 地方税の割合	%	0.42	0.36	21	54.6	小学校数 (人口1千人あたり)	校	0.15	0.20	33	44.4
新設住宅着工戸数 (人口1千人あたり)	戸	7.11	5.67	15	54.2	図書館数 (人口1万人あたり)	件	0.11	0.23	36	44.7
可住地面積比率	%	83.1	75.2	24	54.2	観光入込客数 (人口1千人あたり)	人	14,115	43,245	31	44.7
小売事業所あたり 年間商品販売額	百万円	157	130	22	54.1	教員数 (小学生児童1百人あたり)	人	6.44	7.73	32	45.0
婚姻件数 (15-49歳人口1千人あたり)	人	11.3	10.7	18	54.0	宿泊客数 (人口1千人あたり)	人	0	3,710	45	45.2
出火件数 (人口1千人あたり)	件	0.45	0.54	26	52.7	高校等進学率	%	98.2	98.6	40	45.6
製造品出荷額 (製造事業所あたり)	百万円	2,499	1,720	8	52.7	道路実延長 (可住地面積あたり)	km/km ²	10.54	12.00	35	45.6

出所：㈱千葉銀行「『千葉県創生』戦略プラン ～千葉県の持続可能な地域づくりに向けて(2015年9月)』をもとに作成

³ 社会指標による評価：県内における茂原市の位置づけを明確にするため、12分野・85項目について社会指標を設定し、県の平均値を50.0として、本市の偏差値を算出しました。

II. 将来人口推計

1. 市の独自推計によるシミュレーション

人口動向分析を踏まえ、2040年までの将来人口をコーホート要因法⁴により推計しました（「図表 17」）。

基準人口、将来の合計特殊出生率、純移動率については「図表 18」のとおり仮定しています。なお、国立社会保障・人口問題研究所が推計した純移動率は、2010年から2015年の国勢調査人口の増減数を基に算出されていますが、2011年に市内の大規模製造事業者の撤退等があった影響により、実績より低く設定されている（2020年4月1日住民基本台帳人口 88,705 人に対し、2020年推計値 85,876 人 [▲2,829 人]）ことから、合計特殊出生率を高め設定することで調整しています。

図表 17 市の独自推計によるシミュレーション結果

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
推計人口	88,705	85,014	80,823	76,064	70,982

※2020年は住民基本台帳人口の実績値

図表 18 将来人口推計の前提条件

	基準人口	合計特殊出生率	純移動率
推計人口	88,705 人 (2020年4月1日 住民基本台帳人口)	2030年に1.65 (希望出生率 ⁵)	国立社会保障・ 人口問題研究所 2018年推計値

⁴ コーホート要因法：ある年の男女・年齢別人口を基準として、ここに人口動態率や移動率などの仮定値をあてはめて将来人口を計算する方法。

⁵ 希望出生率：国の長期ビジョンでは、若い世代の結婚・出産・子育ての希望が実現した場合の出生率（国民希望出生率）を1.8程度としています。この算出方法を参考に茂原市で実施した市民意識調査の結果により、茂原市の希望出生率を算出した結果は1.65となっています。

【希望出生率算式】

希望出生率 = [(既婚者割合 × 既婚夫婦の予定子ども数) + (未婚者割合 × 未婚者の結婚希望割合 × 未婚者の理想子ども数)] × 離別効果等 = 1.65 ≪ 茂原市民の希望出生率 ≫

【茂原市のアンケート結果による各数値】

○既婚者割合 32% ○既婚夫婦の予定子ども数 2.17人

○未婚者割合 68% ○未婚者の結婚希望割合 77% ○未婚者の理想子ども数 2.02人

2. 各機関による既存の人口推計

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の「日本の地域別将来推計人口（平成 28 年推計）」の結果は「図表 19」のとおりです。

図表 19 各機関による人口推計結果

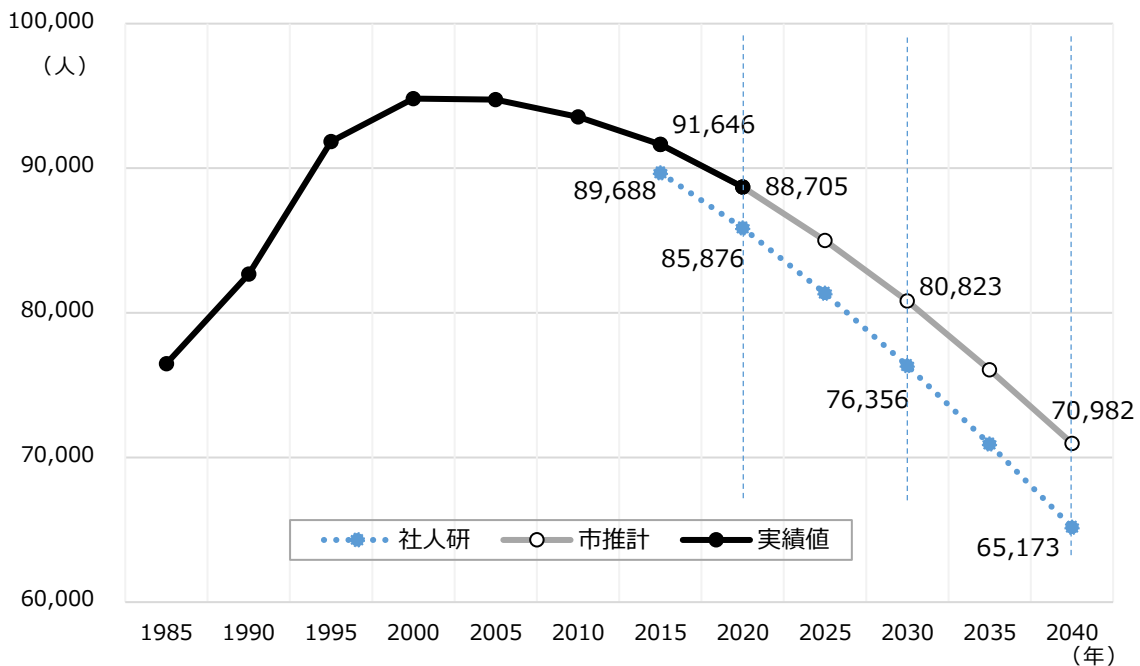
	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年
国立社会保障・人口問題研究所	89,688	85,876	81,365	76,356	70,919	65,173

※2015 年は国勢調査人口の実績値

3. 人口推計の比較

2040 年時点の本市推計と社人研推計を比較すると、社人研推計（65,173 人）に比べ、本市推計は+5,809 人となっています。

図表 20 人口推計結果の比較



(注) 2020 年までの実績値は住民基本台帳人口、社人研の 2015 年以降は国勢調査人口を基にした推計値
市推計の 2025 年～2040 年は住民基本台帳人口を基にした推計値

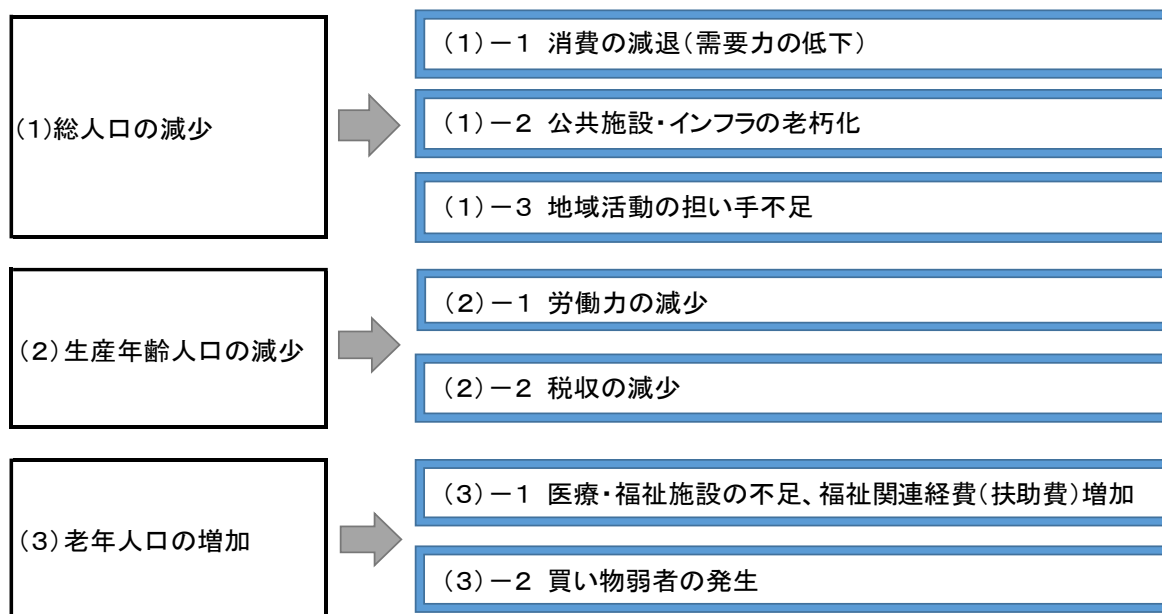
III. 人口の将来展望

1. 人口の変化が地域の将来に与える影響

人口の減少や少子高齢化の進行は、商業施設や企業の撤退、公共交通機関の縮小・撤退、行政サービスの低下、地域コミュニティの衰退など様々な影響を及ぼします。

人口の変化が地域の将来に与える主な影響は「図表 21」の通りです。

図表 21 人口の変化が地域に与える主な影響



《総人口の減少がもたらす主な影響》

(1)-1 消費の減退(需要力の低下)

人口減少により、地域におけるさまざまな分野での消費需要が減少します。需要規模の縮小は、サービスの提供事業者の撤退、雇用機会の喪失といった経済活動全体の収縮につながり、地域の経済力が低下することになります。

(1)-2 公共施設・インフラの老朽化

本市では、高度経済成長期の人口増加や合併に伴い、数多くの公共施設等を整備してきましたが、その多くは老朽化が進み、今後、維持・更新等に多額の費用が必要となることが見込まれています。

将来の人口規模や少子高齢化に伴う人口構成の変化などを見据え、「公共施設等総合管理計画」の策定を進めていますが、公共施設の維持更新に際しては、必要な施設数や規模、配置などを十分検討し、最適化を図る必要があります。

(1)-3 地域活動の担い手不足

地域では、自治会や消防団などによるコミュニティ活動が行われていますが、これらの担い手が不足することにより、地域の安心・安全確保に向けた活動が困難になることが懸念されます。

また、祭りや、伝統行事といった事業の実施も困難になり、地域の賑わいや住民の地域に対する愛着の喪失につながります。

《生産年齢人口の減少がもたらす主な影響》

(2)－1 労働力の減少

労働力の核となる生産年齢人口が減少することは、地域における労働供給力が低下することとなり、消費の減退とともに需給両面から地域の経済活動の縮小につながります。

団塊世代の大量退職等も重なり、既に地域の労働力は減少局面を迎えており、事業者にとっては労働力の確保が経営上の大きな課題となります。

(2)－2 税収の減少

本市の歳入全体の2割弱を占める市民税（個人・法人）の多くは、稼ぎ手である生産年齢人口によってもたらされます。そのため、生産年齢人口の減少は税収の減少に直結します。

少子化により、次代の担い手である年少人口も減少しているため、長期にわたり税収の減少傾向が継続することが懸念されます。

《老年人口の増加がもたらす主な影響》

(3)－1 医療・福祉施設の不足、福祉関連経費（扶助費）増加

2015年の高齢化率は28.8%にまで達しており、2040年には39.1%にまで上昇する事が見込まれています。高齢化に伴い、要介護者の増加などで医療・福祉ニーズが高まり、地域における医療・福祉施設の不足が懸念されるとともに、福祉関連経費（扶助費）の増加による市の財政悪化が予想されます。

(3)－2 買い物弱者の発生

人口減少による消費マーケットの縮小に伴い、地域において商業施設や生活関連サービス、公共交通機関の減少・廃止などが進み、車などの移動手段を持たない高齢者を中心に買い物弱者の増加が懸念されます。

2. 目指すべき将来の方向

人口の将来展望にあたり、現状分析等を踏まえ、以下を目指すべき将来の方向とします。

(1) 自然動態

現状・課題

- 出生数の減少により、年少人口（0～14歳）は1980年から減少が続いています。
- 2013年の合計特殊出生率は、1.25と国（1.43）、県（1.33）より低い状況です。
- 2010年の未婚率は、35～39歳の層で、男性40.8%、女性22.9%となっています。同年齢の2000年における未婚率は、男性26.4%、女性11.3%であり、未婚化・晩婚化が進んでいます。
- 2005年以降、死亡数が出生数を上回る自然減の状態が継続しており、高齢化の更なる進行という構造的な要因から、今後も死亡数の増加が続く見通しとなっています。
- 市民意識調査によると、夫婦が予定している子どもの数は2.17人、未婚者が理想とする子どもの数は2.02人となっています。

目指すべき方向：希望出生率の実現

- 若年層の結婚・出産・子育てに関する希望の実現に取り組むことにより出生率の向上を目指します。

(2) 社会動態

現状・課題

- 2001年に29年ぶりに転出者が転入者を上回る社会減となったあと、社会増減がマイナスとなる年が多くなっています。
- 20～39歳の年齢層では95年以降、転出超過が続いています。
- 1990年から95年にかけて、市内の住宅開発による25～39歳の年齢層の大幅な転入超過がみられましたが、2000年以降はその傾向がみられません。
- 2014年の有効求人倍率は0.55倍と県内で最も低い水準となっています。
- 市内への通勤・通学率は55.0%（県内16位）、昼夜間人口比率は96.8%（県内12位）と雇用・教育・商業の面で外房地域における拠点性を有しています。
- 年間を通じた集客力を持つ観光資源が乏しいこともあり、観光入込客数や休日の滞在人口が少なくなっています。
- 転入超過は「いすみ市」、「白子町」など、太平洋側で目立っています。市外住民に対するアンケート調査によると、茂原市を新しい居住先として考えられると答えた割合が、長生・夷隅地区で4割を超えています。

目指すべき方向：社会増への転換

- 雇用の場の創出、子育て支援、定住促進などにより、若年層の転出抑制および転入促進を図ります。

目指すべき方向：地域雇用の創出

- 茂原にいよる工業団地を核とした企業誘致、市内産業の競争力強化に向けた各種施策の実施により、地域において雇用の場を創出します。

目指すべき方向：交流人口の増加

- 地域資源の活用・発掘、周辺市町村との広域連携、圏央道の利活用拡大などにより、交流人口の増加とそれに伴うまちの賑わいづくりを促進します。

3. 人口の将来展望

目指すべき将来の方向とした「希望出生率の実現」、「社会増への転換」、「地域雇用の創出」を実現した場合の前提条件を仮定し、人口の将来を展望します。

(1) 目標設定の前提条件

① 合計特殊出生率の向上

市民の出産の希望をかなえる施策・事業を推進することで、2040年には国の長期ビジョンを勘案した出生率 1.80 を達成し、以降、その水準を維持することを目標とします。

図表 22 合計特殊出生率の前提条件

	15-20年	20-25年	25-30年	30-35年	35-40年	40-60年
合計特殊出生率	1.26 ①	1.55	1.67	1.75	1.80 ②	2.07 ③

①実績値（千葉県公表の市町村別合計特殊出生率 2015年～2019年平均値）、②全国の希望出生率、

③人口置換水準⁶

② 社会増への転換

新たな雇用の場の創出、若年者のUターン・Iターンの促進、子育て支援の充実など人口増加に向けた施策を展開することにより、若年層などで転出超過となっている社会移動を、転入超過の状態へと転換することを目標とします。

図表 23 社会移動率の年齢別前提条件

年齢層	将来展望の前提条件
0～9歳	社人研 2018年推計による純移動率に5%上乘せ
10～19歳	社人研 2018年推計による純移動率に3%上乘せ
20～24歳	2030年までに社会移動ゼロを達成、2030年以降は社人研 2018年推計による純移動率に5%上乘せ
25～39歳	社人研 2018年推計による純移動率に5%上乘せ
40～64歳	社人研 2018年推計による純移動率に3%上乘せ

⁶ 人口置換水準：人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準。

(2) 目標とする将来人口

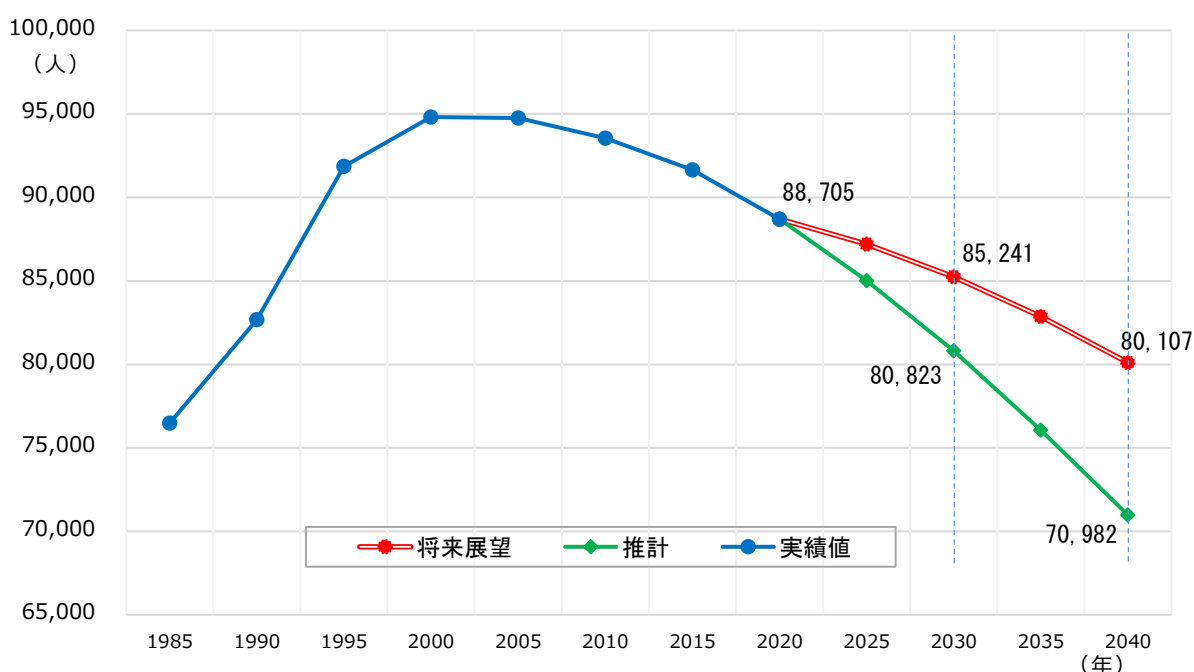
本市における、各種施策の効果を想定した 2040 年の推計人口は 80,107 人となることから、将来展望として 2040 年の目標人口を 80,000 人とします。

目標人口は、将来推計（2040 年：70,982 人）に比べ、施策効果により 9,018 人の減少を抑制するものと見込んでいます。

なお、目標人口は、2020 年時点の人口（88,705 人）と比較すると、8,705 人の減少（減少率：▲9.8%）となっています。

(2040 年の目標人口) 80,000 人

図表 24 茂原市の将来人口推計および人口の将来展望



(注) 2020 年までは住民基本台帳人口の実績値、2025～2040 年は住民基本台帳人口を基にした推計人口

(3) 目標とする将来人口の年齢 3 区分別人口の構成

年少人口割合は、2040 年に 8,640 人（構成比：10.8%）となり、2020 年の 9,054 人（同：10.2%）からの減少を▲414 人（同：+0.6 ポイント）に抑えることを目指します。

生産年齢人口は、2040 年に 38,214 人（同：47.7%）となり、2020 年の 50,586 人（同：57.0%）に比べて大きく減少するものの、その減少幅をできるだけ少なくすることを目指します。

老年人口では、推計による茂原市の高齢化率（65 歳以上の人口比率）は、2040 年には 44.2%にまで上昇する見通しですが、施策効果により出生率と社会移動が改善されることで、将来展望では 2040 年の高齢化率を 41.5%にまで抑制することを目指します。

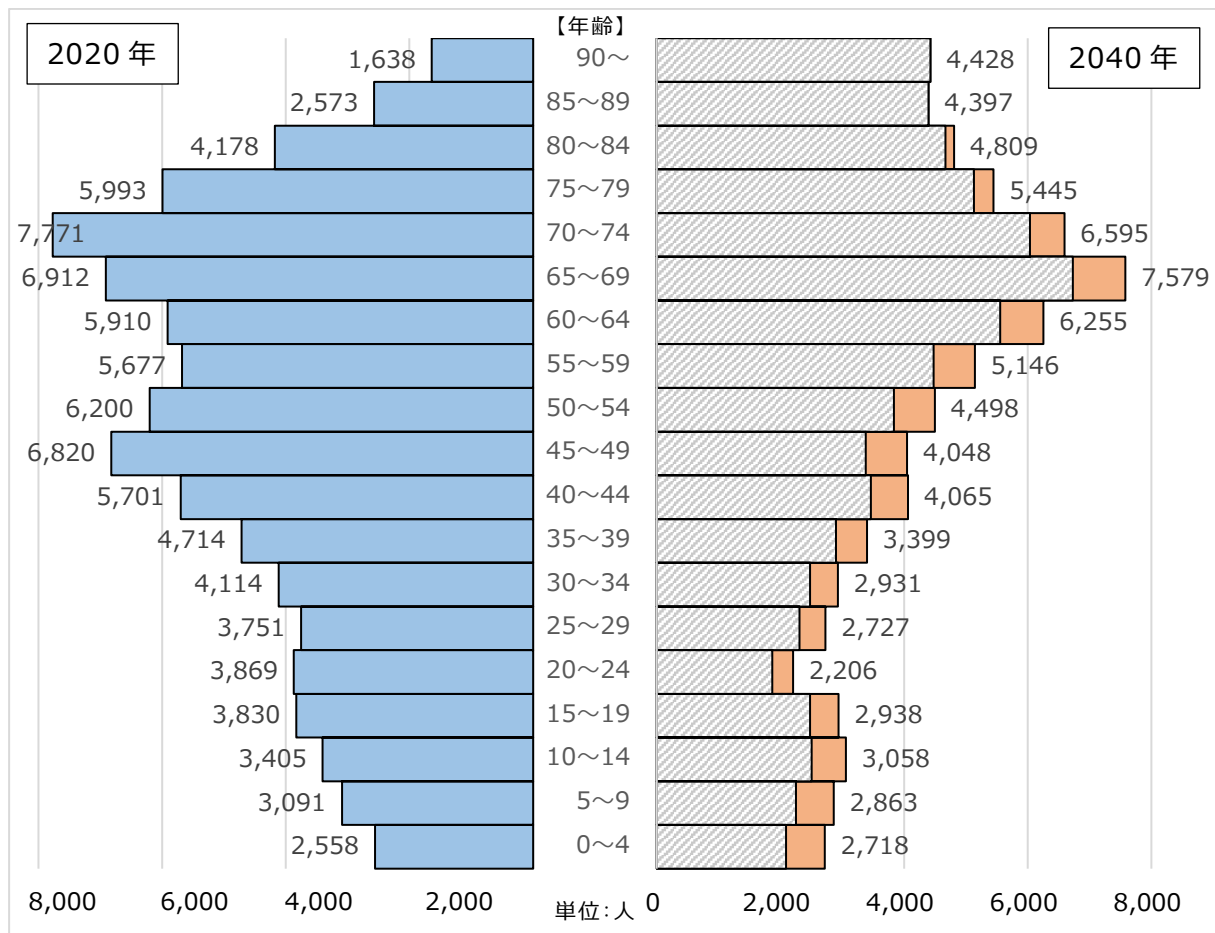
図表 25 人口の将来展望における年齢3区分別人口

(実績)

(推計)

	1995年 (H7年)	2000年 (H12年)	2005年 (H17年)	2010年 (H22年)	2015年 (H27年)	2020年 (R2年)	2025年 (R7年)	2030年 (R12年)	2035年 (R17年)	2040年 (R22年)
総数	91,855	94,816	94,749	93,554	91,646	88,705	87,195	85,241	82,859	80,107
年少人口	15,327	14,349	12,768	11,532	10,294	9,054	8,666	8,500	8,787	8,640
割合	16.7%	15.1%	13.5%	12.3%	11.2%	10.2%	9.9%	10.0%	10.6%	10.8%
生産年齢人口	64,430	65,408	63,823	60,031	54,936	50,586	48,106	45,699	42,169	38,214
割合	70.1%	69.0%	67.3%	64.2%	59.9%	57.0%	55.2%	53.6%	50.9%	47.7%
老年人口	12,098	15,059	18,158	21,991	28,001	29,065	30,423	31,043	31,903	33,253
割合	13.2%	15.9%	19.2%	23.5%	28.8%	32.8%	34.9%	36.4%	38.5%	41.5%

図表 26 人口ピラミッド(2020年・2040年)



(注) 2040年の網掛け部は推計人口、2040年の塗り潰し部は施策効果による人口増

参考資料 人口ビジョン策定にあたって実施した各種調査結果

1. 各種意識調査結果

人口の将来を展望するにあたり、市民・転出入者・高校生・市外住民・企業向けの各種意識調査を実施しました。

(1) 市民意識調査

実施概要	主な調査項目
対 象 :20 歳以上の市民 3,000 名<無作為抽出> 調査時期 :平成 27 年 6 月 調査方法 :郵送配布・回収 回答状況 :有効回答数 1,250 件<有効回答率 41.7%>	① 属性 ② 住み心地 ③ 結婚状況及び子育ての意向等 (既婚者) ④ 結婚状況及び子育ての意向等 (独身者)

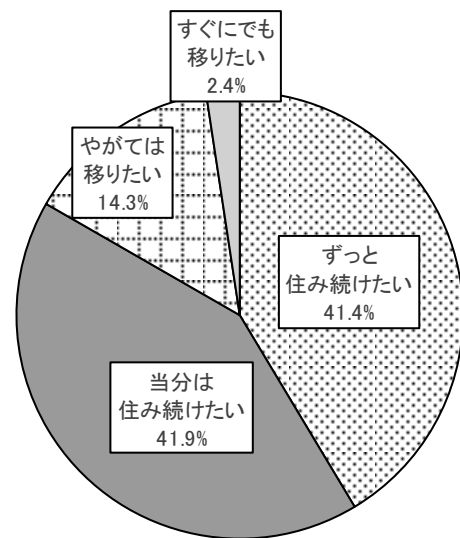
① 定住意向

本市での定住意向についてみると、「ずっと住み続けたい (41.4%)」と「当分は住み続けたい (41.9%)」をあわせると、83.3%が「住み続けたい」と回答しています。

住み続けたい理由をみると、「実家・持家があるから」が 68.3%で最も多く、「自然が豊かだから (38.6%)」、「知人・友人がいるから (31.5%)」が続いています。

一方、移りたい理由をみると、「公共交通機関が不便」が 59.3%と最も多く、次いで「医療・介護・福祉が充実していない (37.9%)」、「買い物・レジャー環境が充実していない (35.0%)」となっています。

図表 27 茂原市の定住意向



図表 28 住み続けたい理由(上位 5 項目)

(n=953)		回答割合 (%)
1	実家・持家があるから	68.3
2	自然が豊かだから	38.6
3	知人・友人がいるから	31.5
4	親や子ども等が近隣に住んでいるから	24.1
5	職場・仕事先がある又は近いから	20.0

図表 29 移りたい理由(上位 5 項目)

(n=177)		回答割合 (%)
1	公共交通機関が不便	59.3
2	医療・介護・福祉が充実していない	37.9
3	買い物・レジャー環境が充実していない	35.0
4	まちに賑わいを感じられない	31.1
5	道路など生活インフラが整っていない	18.1

(2) 転出入者アンケート調査

実施概要	主な調査項目
対 象 :平成 27 年 3 月 16 日から 4 月 15 日 までの転出入者 調査時期 :平成 27 年 3～4 月 調査方法 :窓口配布・回収 回答状況 :転出者 293 件、転入者 222 件	① 転居後の住まい、通勤・通学先、 家族構成 ② 転居のきっかけ ③ 転居前後の居住形態 ④ 転居先の検討状況 ⑤ 転居にあたり考慮した条件他

転居のきっかけは、転出者では「仕事・学業の都合（就職、転勤、転職、退職等）」が 77.7%と多くなっています。転入者でも同様に「仕事・学業の都合」が 63.9%で最も多くなっています。

転出者と転入者との比較では、転入者は「住宅の都合（住宅購入、広さ、家賃等）」が転出者に比べ多くなっています。

図表 30 転居のきっかけ

	転出者 構成比 (%)	転入者 構成比 (%)	(転出) - (転入)
1 仕事・学業の都合(就職、転勤、転職、退職等)	77.7	63.9	13.8
2 住宅の都合(住居購入、広さ、家賃等)	3.1	10.5	▲ 7.4
3 家庭の都合(結婚、親の介護等)	15.7	18.3	▲ 2.6
4 その他	3.5	7.3	▲ 3.8
合計	100.0	100.0	-

転居先を決める際に考慮した条件について、転出者と転入者との差異をみると、転出者は、「交通の利便性」、「就業・雇用の場の充実」を考慮する割合が高くなっています。一方、転入者は、「住宅事情（家賃、駐車場、広さ等）」、「自然環境豊かさ、温暖な気候」を重視して転入しています。

図表 31 転居先を決める際に考慮した条件

	転出者 回答割合 (%)	転入者 回答割合 (%)	(転出) - (転入)
就業・雇用の場の充実	35.1	23.3	11.8
医療施設の充実(産科、小児科等)	1.6	4.2	▲ 2.6
福祉・介護サービスの充実	1.2	1.1	0.1
自然災害の少なさ	2.0	6.3	▲ 4.3
交通の利便性(電車、バス、道路等)	47.0	34.4	12.6
商業施設・娯楽施設の充実	10.8	7.4	3.4
移住・交流・定住支援の充実	1.6	1.1	0.5
子ども子育てに対するサービスの充実	6.4	6.3	0.1
治安の良さ	12.4	5.8	6.6
自然環境の豊かさ、温暖な気候	4.4	14.3	▲ 9.9
住宅事情(家賃、駐車場、広さ等)	31.5	43.4	▲ 11.9
近所づきあいの環境	3.2	4.8	▲ 1.6
その他	20.3	23.3	▲ 3.0

(3) 高校生アンケート調査

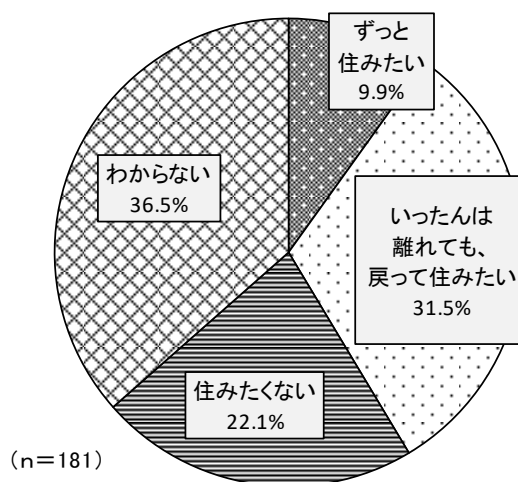
実施概要	主な調査項目
対 象：千葉県立長生高等学校及び 千葉県立茂原樟陽高等学校に在学 する高校3年生 調査時期：平成27年7月 回答状況：有効回答数 550件	① 茂原市に対する誇り・愛着 ② 将来の居住意向とその理由 ③ 卒業後の進路（進学先・就職先） ④ 将来就職したいと思う職種 ⑤ 市長になったとして最も力を入れて やってみたい取り組み

本市に居住している高校生の定住意向について、「ずっと住み続けたい」は9.9%で、「いったんは離れても、戻って住みたい(31.5%)」をあわせると41.4%が「住み続けたい」となっています。一方、「住みたくない」は22.1%となっています。

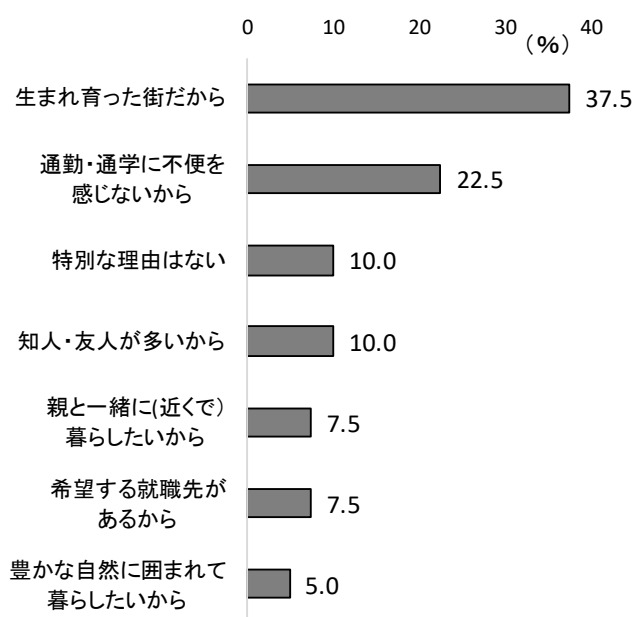
本市に居住している高校生の今住んでいる地域に住みたい理由については、「生まれ育った街だから」が37.5%で最も多く、次いで、「通勤・通学に不便を感じないから(22.5%)」の順となっています。

同様に、今住んでいる地域に住みたくない理由については、「希望する就職先がないから」が21.1%で最も多く、次いで、「通勤・通学が不便だと感じるから(15.8%)」、「他に住みたい街があるから(15.8%)」の順となっています。

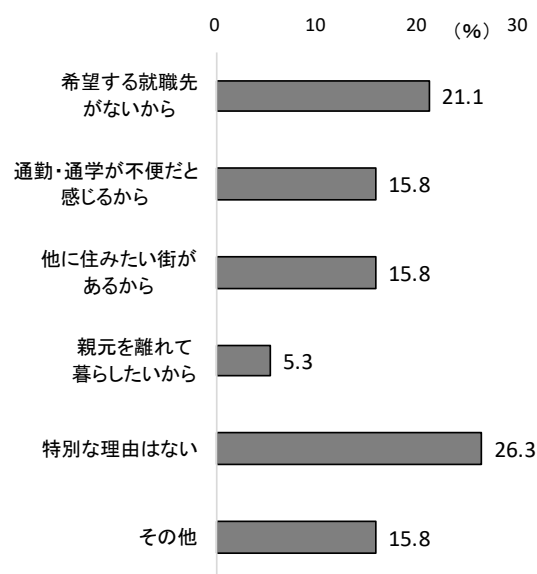
図表 32 定住意向(茂原市居住者)



図表 33 住んでいる地域に住み続けたい理由



図表 34 住んでいる地域に住みたくない理由

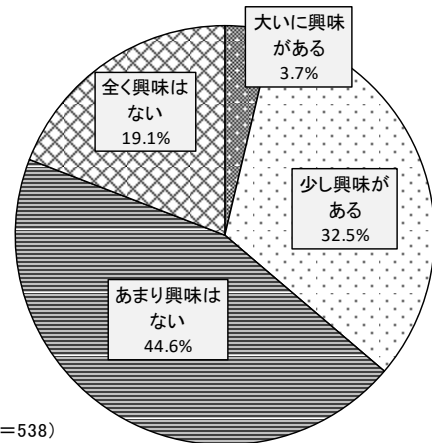


(4) 市外住民意識調査

実施概要	主な調査項目
対 象 : 東京圏 (茂原市以外) に居住している 男女 2,050 人 調査時期 : 平成 27 年 6 月 調査方法 : Web アンケート	① 住み心地・満足度 ② 居住地を選ぶ際に重視する点 ③ 行政に期待する移住支援策 ④ 茂原市の認知度 ⑤ 移住先としての茂原市の興味

都市住民 (東京都、神奈川県、埼玉県) の移住先としての本市の興味について、「大いに興味がある」は 3.7% で「少し興味がある (32.5%)」をあわせると 36.2% が「興味がある」となっています。一方、「全く興味はない (19.1%)」と「あまり興味はない (44.6%)」の合計は 63.7% となっています。

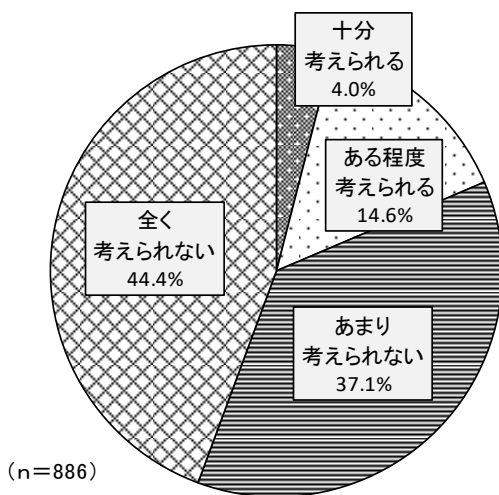
図表 35 地方移住先としての茂原市の興味



同様に、千葉県民 (茂原市以外) の新しい居住地としての本市の評価について、「十分考えられる」は 4.0% で「ある程度は考えられる (14.6%)」をあわせると 18.6% が「考えられる」となっています。一方、「全く考えられない (44.4%)」と「あまり考えられない」の合計は 81.5% となっています。

「考えられる」計を地域別でみると、「長生 (47.8%)」と「夷隅 (45.8%)」の水準の高さが目立っています。

図表 36 新居住地としての茂原市の興味



図表 37 新居住地としての茂原市の興味 (地域別)

	回答数 (n)	興味レベル (単位: %)				
		「考えられる」計	十分考えられる	ある程度考えられる	あまり考えられない	全く考えられない
全体	1,000	18.6	4.0	14.6	37.1	44.4
千葉県	288	10.8	1.4	9.4	37.2	52.1
東葛	151	9.9	1.3	8.6	33.8	56.3
印旛・香取・海匝	76	7.9	0.0	7.9	48.7	43.4
山武	134	22.4	3.0	19.4	47.8	29.9
長生	67	47.8	20.9	26.9	23.9	28.4
夷隅	94	45.8	9.6	36.2	22.3	31.9
君津	58	8.6	3.4	5.2	48.3	43.1
安房	18	11.1	0.0	11.1	27.8	61.1

(5) 企業アンケート調査

実施概要	主な調査項目
対象：茂原市内に事業所を有する企業 1,000 社 調査時期：平成 27 年 6 月 調査方法：郵送配布・郵送回収 回答状況：有効回答数 289 社	① 経営環境・事業展開 ② 雇用・採用状況 ③ これまでに受けた支援制度 ④ 起業・創業時の経営課題 ⑤ 産業振興全般に関する意見

本市での立地環境に対する評価について、『「満足」計（満足＋概ね満足）』は、「取引先・提携先との距離・アクセス性」が 46.9%で最も多く、「仕入れ等の容易性(38.0%)」、「道路等のインフラの整備状況（33.2%）」が続いています。

一方、『「不満」計（不満＋やや不満）』は、「労働者確保の容易性」が 44.0%で最も多くなっており、次いで「市場（マーケット）としての魅力度（29.5%）」、「道路等のインフラの整備状況（23.1%）」の順となっています。

図表 38 茂原市の立地環境に対する評価

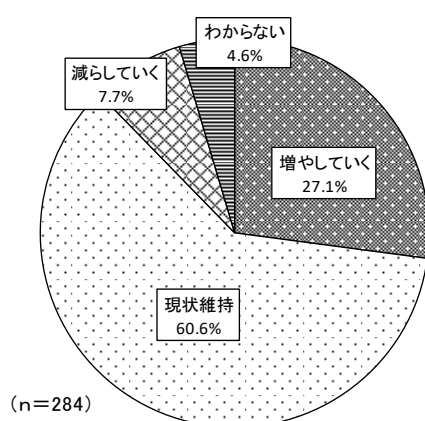
(単位:%)

	回答数 (n)	「満足」計		どちらとも いえない	「不満」計			
		満足	概ね満足		やや不満	不満		
取引先・提携先との 距離・アクセス性	277	46.9	9.4	37.5	36.8	16.2	10.8	5.4
市場(マーケット)としての 魅力度	274	28.1	2.9	25.2	42.3	29.5	20.4	9.1
仕入れ等の容易性	271	38.0	8.1	29.9	41.7	20.3	14.4	5.9
労働者確保の容易性	273	20.5	2.9	17.6	35.5	44.0	27.5	16.5
道路等のインフラの 整備状況	277	33.2	4.3	28.9	43.7	23.1	12.3	10.8
周辺環境からの制約 や法規制	274	20.4	3.6	16.8	62.8	16.8	11.3	5.5
茂原市や商工団体等の 支援体制	274	15.4	2.6	12.8	61.7	23.0	12.4	10.6

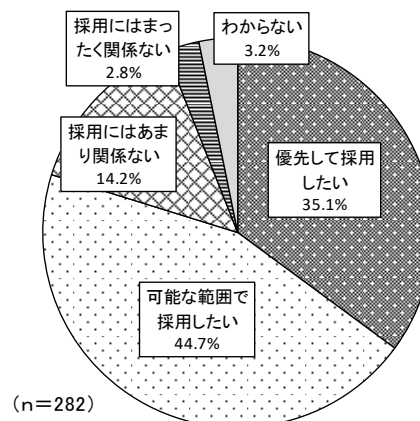
今後の雇用の方向性についてみると、「増やしていく」が 27.1%で「減らしていく(7.7%)」を 19.4 ポイント大きく上回っています。また、「現状維持」は 60.6%、「わからない」は 4.6%となっています。

また、地元雇用の考え方についてみると、「優先して採用したい」は 35.1%で「可能な範囲で採用したい(44.7%)」をあわせると 79.8%が「採用したい」と回答しています。

図表 39 雇用の方向性



図表 40 地元雇用の考え方



2. 社会指標分析（詳細結果）

(1) 手法

県内における茂原市の位置づけを明確にするため、12分野・85項目について社会指標を設定し、県の平均値を50.0として本市の偏差値で算出しました。レーダーチャートは各指標の偏差値を用いて作成しています。

なお、指標が低いほど優位性が高いと考えられる項目については、指標が低くなるにつれ、偏差値が高くなるように設定しました。

(2) 対象指標

以下の①～⑫の分野における主要指標を対象としました。

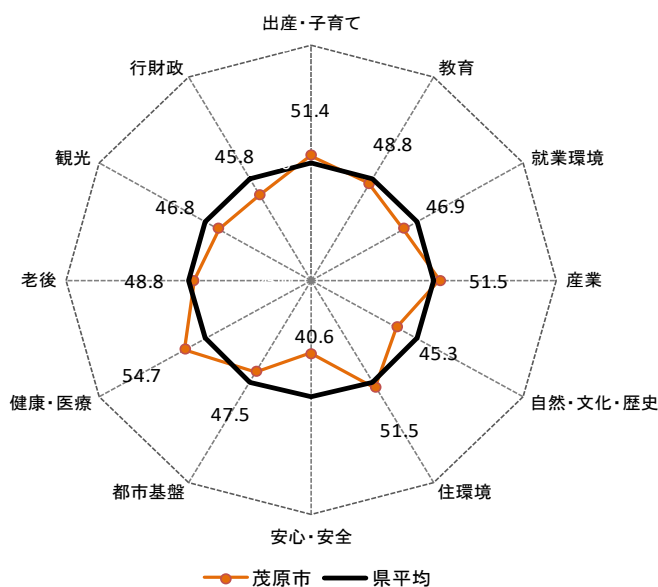
分野		対象とする指標							
①	出産・子育て	合計特殊出生率	15-49歳出生数(女性人口1千人あたり)	H22-26年度自然増減率	保育所定員(人口1千人あたり)	待機児童率	25-39歳女性労働力率	婚姻件数(15-49歳人口1千人あたり)	年少人口比率
②	教育	幼稚園数(人口1千人あたり)	小学校数(人口1千人あたり)	教員数(小学生児童1百人あたり)	中学校数(人口1千人あたり)	教員数(中学生生徒1百人あたり)	高校数(人口1千人あたり)	高校等進学率	大学等進学率
③	就業環境	生産年齢人口比率	労働力率	就業者率	第1次産業就業者比率	第2次産業就業者比率	第3次産業就業者比率	女性就業者比率	高齢者就業者比率
④	産業	事業所数(人口1千人あたり)	第1次産業事業所比率	第2次産業事業所比率	第3次産業事業所比率	農業産出額(販売農家数あたり)	製造品出荷額(製造事業所あたり)	卸売事業所あたり年間商品販売額	小売事業所あたり年間商品販売額
⑤	自然・文化・歴史	総面積に占める林野面積比率	公立社会体育施設数(人口1万人あたり)	公民館数(人口1万人あたり)	図書館数(人口1万人あたり)	公立文化施設数(人口1万人あたり)	指定文化財数(人口1万人あたり)		
⑥	住環境	H22-26年度社会増減率※その他除き	可住地面積比率	人口密度(可住地面積あたり)	H23-26年住宅地価格変動率	新設住宅着工戸数(人口1千人あたり)	持ち家比率	小売事業所数(人口1千人あたり)	小売売場面積(人口1千人あたり)
⑦	安心・安全	交通事故発生件数(人口1千人あたり)	交通事故死傷者数(人口1千人あたり)	出火件数(人口1千人あたり)	刑法犯認知件数(人口1千人あたり)				
⑧	都市基盤	道路実延長(可住地面積あたり)	都市公園数(人口1千人あたり)	水道普及率	下水道普及率	年間ごみ総排出量(人口1千人あたり)			
⑨	健康・医療	病院数(人口1万人あたり)	病院病床数(人口1万人あたり)	一般診療所数(人口1万人あたり)	一般診療所病床数(人口1万人あたり)	医師数(人口1万人あたり)	歯科医師数(人口1万人あたり)	看護師数(人口1万人あたり)	薬剤師数(人口1万人あたり)
⑩	老後	老年人口比率	老年化指数	高齢夫婦世帯数比率	高齢単身世帯数比率	要介護(要支援)認定比率(65歳以上)	介護老人保健施設定員(65歳以上人口1万人あたり)	介護老人福祉施設定員(65歳以上人口1万人あたり)	有料老人ホーム定員(65歳以上人口1万人あたり)
⑪	観光	観光入込客数(人口1千人あたり)	観光入込客数(1調査地点あたり)	宿泊客数(人口1千人あたり)	宿泊客数(1宿泊施設対象地点あたり)	外国人宿泊客数比率	修学旅行客数比率		
⑫	行財政	歳出決算額【財政規模】(人口1人あたり、H25年度)	財政力指数(H23～25年度平均)	歳入に占める地方税の割合(平成25年度)	地方債現在高(人口1人あたり、平成25年度)	実質公債費比率(平成25年度)	経常収支比率(平成25年度)	実質収支比率(平成25年度)	年間平均所得(人口1人あたり、平成25年)

(3) 分析結果（分野別）

①～⑫の分野に関する偏差値は、12分野中4分野で平均値を上回っています。一方、「⑦安心・安全（偏差値：40.6）」、「⑤自然・文化・歴史（45.3）」、「⑩行財政（45.8）」などは平均値を下回っています。

図表 41 指標分析表(全分野)

No.	指標	県内の順位	偏差値
1	出産・子育て	19	51.4
2	教育	27	48.8
3	就業環境	41	46.9
4	産業	17	51.5
5	自然・文化・歴史	38	45.3
6	住環境	18	51.5
7	安心・安全	49	40.6
8	都市基盤	35	47.5
9	健康・福祉	10	54.7
10	老後	39	48.8
11	観光	42	46.8
12	行財政	45	45.8
全分野平均		—	48.3



全分野の平均偏差値（48.3）では、県平均を若干下回っています。なお、各分野における本市の社会指標の位置づけは、以下のとおりです。

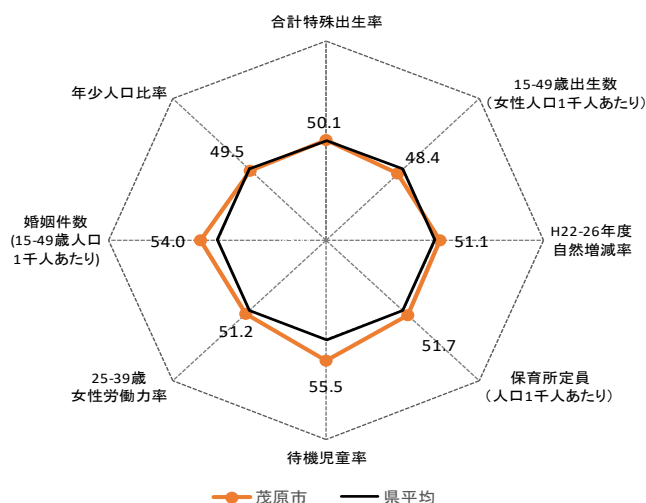
① 出産・子育て

「出生数（偏差値：48.4）」、「年少人口比率（49.5）」以外は平均値を上回っており、出産・子育て分野の平均偏差値（51.4）は県内19位となっています。

「待機児童率」が「0」であることや、「保育所定員（51.7）」が県平均を上回っていることは、子育て世代の転入を促進する上で優位に立っています。

図表 42 指標分析表(出産・子育て)

No.	指標	単位	茂原市	平均値	県内の順位	偏差値
1	合計特殊出生率	人	1.25	1.25	30	50.1
2	15-49歳出生数 (女性人口1千人あたり)	人	33.21	34.07	31	48.4
3	H22-26年度 自然増減率	%	▲ 1.53	▲ 1.75	26	51.1
4	保育所定員 (人口1千人あたり)	人	18.03	16.85	19	51.7
5	待機児童率	%	0.00	1.00	1	55.5
6	25-39歳 女性労働力率	%	69.85	69.15	27	51.2
7	婚姻件数(15-49歳人口 1千人あたり)	人	11.34	10.71	18	54.0
8	年少人口比率	%	11.51	11.61	29	49.5
出産・子育て平均		—	—	—	19	51.4



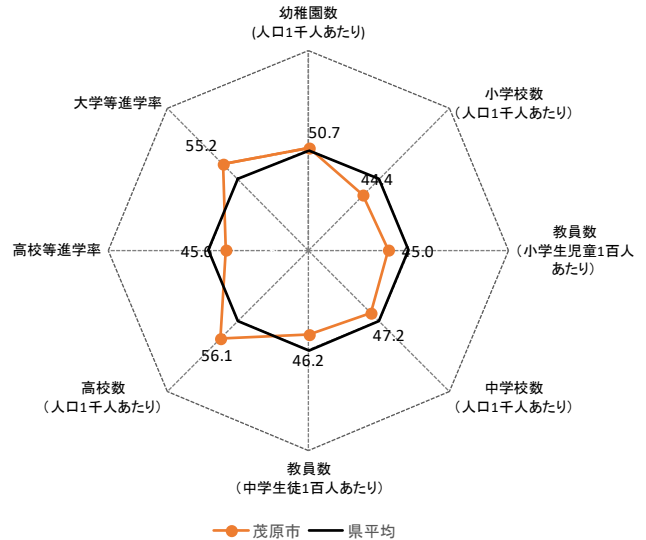
② 教育

「高校数（偏差値：56.1）」、「大学等進学率（55.2）」は平均値を上回っています。大学等進学率が高く市内に大学がないことは、若年層の流出の一因となっています。

一方、小中学校関係の学校数、教員数が県平均を大きく下回るなど、教育分野の平均偏差値（48.8）は県内27位と中位となっています。

図表 43 指標分析表(教育)

No.	指標	単位	茂原市	平均値	県内の順位	偏差値
1	幼稚園数 (人口1千人あたり)	園	0.10	0.09	24	50.7
2	小学校数 (人口1千人あたり)	校	0.15	0.20	33	44.4
3	教員数(小学生児童1百人あたり)	人	6.44	7.73	32	45.0
4	中学校数 (人口1千人あたり)	校	0.08	0.09	30	47.2
5	教員数(中学生徒1百人あたり)	人	7.18	7.87	33	46.2
6	高校数 (人口1千人あたり)	校	0.04	0.03	17	56.1
7	高校等進学率	%	98.2	98.6	40	45.6
8	大学等進学率	%	45.0	32.8	21	55.2
教育平均		—	—	—	27	48.8



③ 就業環境

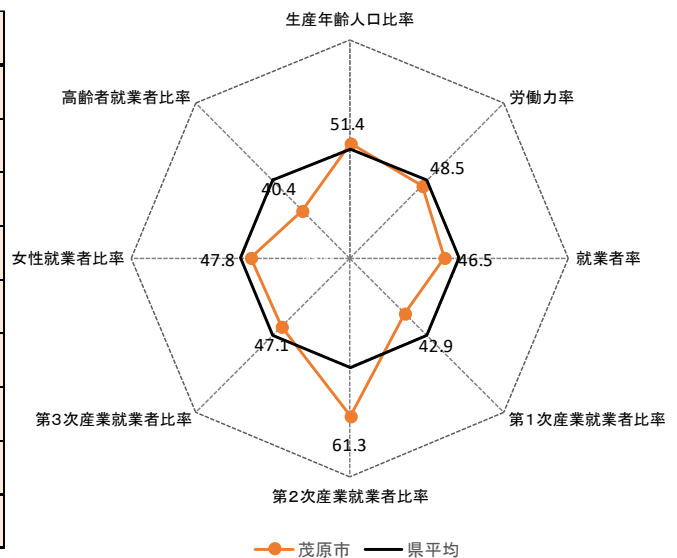
「第2次産業就業者比率（偏差値：61.3）」が高い一方で、「労働力率（48.5）」、「就業者率（46.5）」、「女性就業者比率（47.8）」、「高齢者就業者比率（40.4）」といった、労働の割合に関する値が低いことから、多様な層の働き方に対する支援等が求められます。

就業環境分野の平均偏差値（46.9）は県内41位と下位にあります。

図表 44 指標分析表(就業環境)

No.	指標	単位	茂原市	平均値	県内の順位	偏差値
1	生産年齢人口比率	%	61.07	60.49	28	51.4
2	労働力率	%	57.33	57.77	34	48.5
3	就業者率	%	52.91	53.91	39	46.5
4	第1次産業就業者比率	%	2.88	6.99	38	42.9
5	第2次産業就業者比率	%	27.10	21.55	10	61.3
6	第3次産業就業者比率	%	64.85	66.92	30	47.1
7	女性就業者比率	%	43.77	44.34	32	47.8
8	高齢者就業者比率	%	18.11	21.10	46	40.4
就業環境平均(注)		—	—	—	41	46.9

(注) 平均からは、各産業の就業者比率(No.4~6)を除く



④ 産業

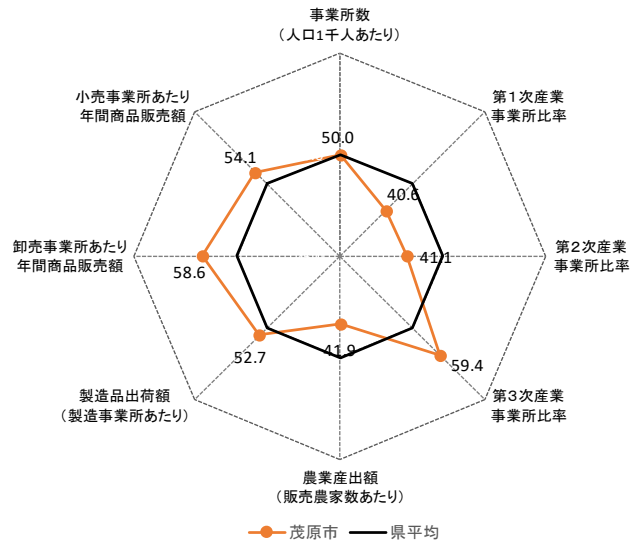
「第3次産業事業所比率（偏差値：59.4）」、「卸売事業所あたり年間商品販売額（58.6）」、「小売事業所あたり年間商品販売額（54.1）」、「製造品出荷額（52.7）」が平均値を上回っています。一方、「農業産出額（41.9）」など第1次産業関連の値は低くなっています。

産業分野の平均偏差値（51.5）は県内17位と中間をやや上回っています。

図表 45 指標分析表（産業）

No.	指標	単位	茂原市	平均値	県内の順位	偏差値
1	事業所数 (人口1千人あたり)	事業所	37.31	37.36	26	50.0
2	第1次産業 事業所比率	%	0.21	1.00	45	40.6
3	第2次産業 事業所比率	%	15.77	21.07	42	41.1
4	第3次産業 事業所比率	%	84.03	77.92	12	59.4
5	農業産出額 (販売農家数あたり)	百万円	4.14	6.89	48	41.9
6	製造品出荷額 (製造事業所あたり)	百万円	2,499	1,720	8	52.7
7	卸売事業所あたり 年間商品販売額	百万円	656	402	8	58.6
8	小売事業所あたり 年間商品販売額	百万円	157	130	22	54.1
産業平均(注)		—	—	—	17	51.5

(注)平均からは、各産業の事業所比率(No.2~4)を除く

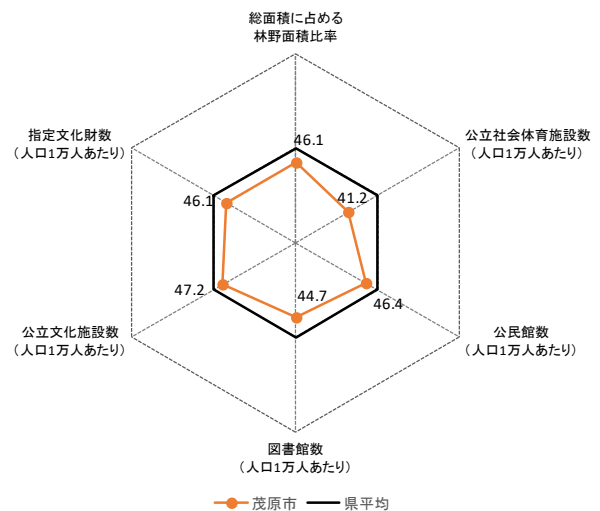


⑤ 自然・文化・歴史

全ての項目で平均値を下回り、自然・文化・歴史分野の平均偏差値（45.3）は県内38位と下位となっています。

図表 46 指標分析表（自然・文化・歴史）

No.	指標	単位	茂原市	平均値	県内の順位	偏差値
1	総面積に占める林野面積比率	%	16.87	24.29	30	46.1
2	公立社会体育施設数(人口1万人あたり)	件	1.31	4.74	47	41.2
3	公民館数(人口1万人あたり)	件	0.55	0.80	27	46.4
4	図書館数(人口1万人あたり)	件	0.11	0.23	36	44.7
5	公立文化施設数(人口1万人あたり)	件	0.22	0.32	22	47.2
6	指定文化財数(人口1万人あたり)	件	1.64	2.86	26	46.1
自然・文化・歴史平均		—	—	—	38	45.3



⑥ 住環境

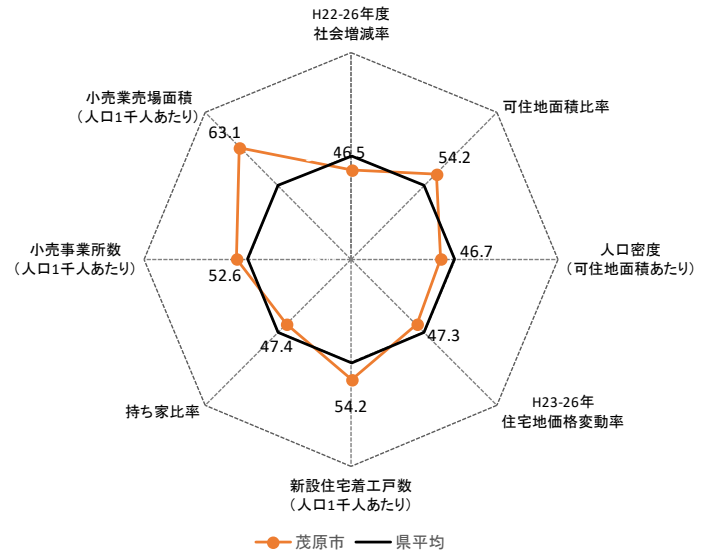
「小売業売場面積（偏差値：63.1）」、「小売事業所数（52.6）」が平均値を上回っており、長生、夷隅地域で形成される、茂原商圏の商業中心都市としての役割を果たしています。

「可住地面積比率（54.2）」、「新設住宅着工戸数（54.2）」が平均値を上回る一方で、「社会増減率（46.5）」、「人口密度（46.7）」などは平均値を下回っています。

住環境分野の平均偏差値（51.5）は県内18位と中間をやや上回っています。

図表 47 指標分析表（住環境）

No.	指標	単位	茂原市	平均値	県内の順位	偏差値
1	H22-26年度社会増減率	%	▲ 0.01	▲ 0.42	34	46.5
2	可住地面積比率	%	83.13	75.24	24	54.2
3	人口密度 (可住地面積あたり)	人/k㎡	1,100	1,890	20	46.7
4	H23-26年住宅地価格変動率	%	▲ 0.07	▲ 5.03	40	47.3
5	新設住宅着工戸数 (人口1千人あたり)	戸	7.11	5.67	15	54.2
6	持ち家比率	%	74.32	77.45	32	47.4
7	小売事業所数 (人口1千人あたり)	事業所	6.67	6.01	19	52.6
8	小売業売場面積 (人口1千人あたり)	m ²	1560.38	1044.22	6	63.1
住環境平均		—	—	—	18	51.5



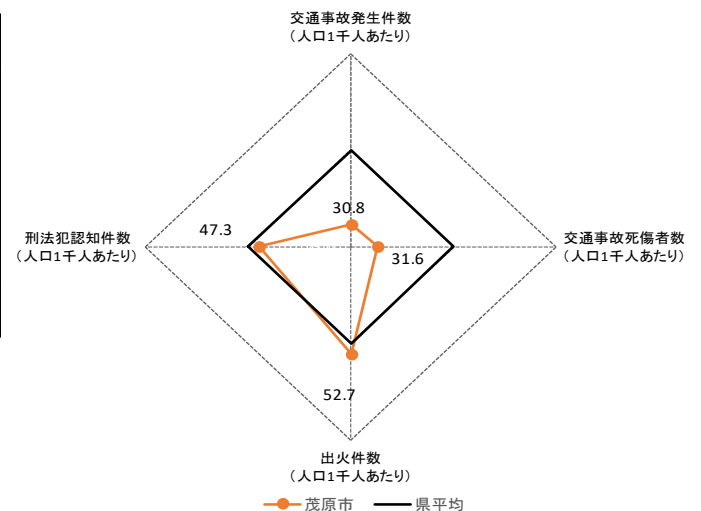
⑦ 安心・安全

「出火件数（偏差値：52.7）」は平均値を上回っていますが、それ以外の「交通事故発生件数（30.8）」、「交通事故死傷者数（31.6）」、「刑法犯認知件数（47.3）」は平均値を大きく下回っています。

安心・安全平均分野の偏差値（40.6）と県内49位と下位にあります。

図表 48 指標分析表（安心・安全）

No.	指標	単位	茂原市	平均値	県内の順位	偏差値
1	交通事故発生件数 (人口1千人あたり)	件	6.04	3.93	53	30.8
2	交通事故死傷者数 (人口1千人あたり)	人	7.93	5.10	53	31.6
3	出火件数 (人口1千人あたり)	件	0.45	0.54	26	52.7
4	刑法犯認知件数 (人口1千人あたり)	件	12.50	11.71	34	47.3
安心・安全平均		—	—	—	49	40.6



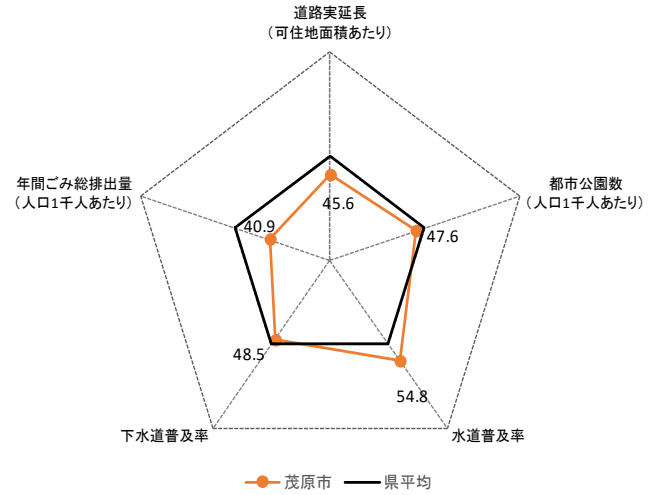
⑧ 都市基盤

「水道普及率（偏差値：54.8）」は平均値を上回っていますが、「年間ごみ総排出量（40.9）」、「道路実延長（45.6）」などは、平均値を下回っています。

都市基盤平均の偏差値（47.5）は県内35位と中間を下回っています。

図表 49 指標分析表（都市基盤）

No.	指標	単位	茂原市	平均値	県内の順位	偏差値
1	道路実延長 (可住地面積あたり)	km/km ²	10.54	12.00	35	45.6
2	都市公園数 (人口1千人あたり)	園	0.52	0.69	27	47.6
3	水道普及率	%	97.70	91.56	20	54.8
4	下水道普及率	%	33.80	39.51	27	48.5
5	年間ごみ総排出量 (人口1千人あたり)	kg	412.70	348.53	45	40.9
都市基盤平均		—	—	—	35	47.5



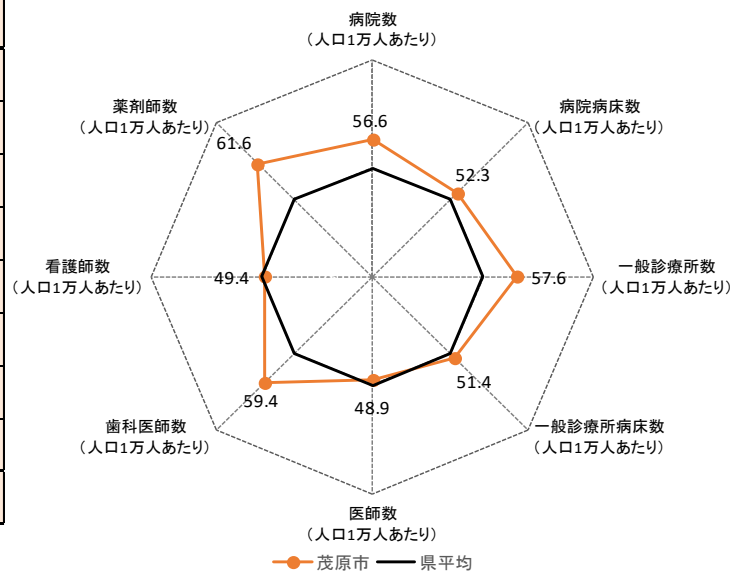
⑨ 健康・医療

「薬剤師数（偏差値：61.6）」、「歯科医師数（59.4）」、「一般診療所数（57.6）」、「病院数（56.6）」など、多くの項目で平均値を上回っていますが、全国的な課題でもある産婦人科の不足や、高度救急時の対応などは、本市においても課題となっています。

健康・医療平均の偏差値（54.7）は県内10位と上位にあります。

図表 50 指標分析表（健康・医療）

No.	指標	単位	茂原市	平均値	県内の順位	偏差値
1	病院数 (人口1万人あたり)	件	0.87	0.54	7	56.6
2	病院病床数 (人口1万人あたり)	床	122.59	101.19	14	52.3
3	一般診療所数 (人口1万人あたり)	件	6.45	5.52	12	57.6
4	一般診療所病床数 (人口1万人あたり)	床	7.00	6.08	18	51.4
5	医師数 (人口1万人あたり)	人	12.90	14.57	22	48.9
6	歯科医師数 (人口1万人あたり)	人	8.97	6.72	6	59.4
7	看護師数 (人口1万人あたり)	人	46.91	49.23	24	49.4
8	薬剤師数 (人口1万人あたり)	人	23.40	15.84	6	61.6
健康・医療平均		—	—	—	10	54.7



⑩ 老後

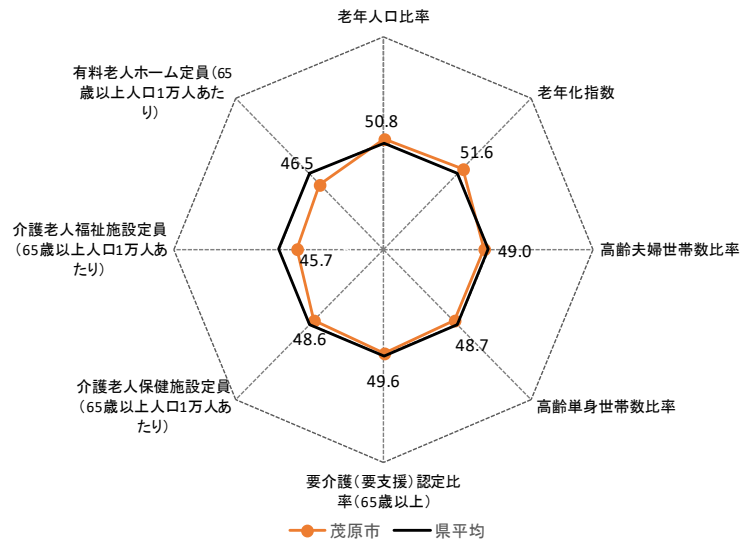
「老年化指数（偏差値：51.6）」、「老年人口比率（50.8）」は、平均値を上回っています。

一方、「介護老人福祉施設定員（45.7）」、「有料老人ホーム定員（46.5）」といった施設面での値が平均値を下回っています。

老後分野の平均偏差値（48.8）は県内39位と下位にあります。

図表 51 指標分析表（老後）

No.	指標	単位	茂原市	平均値	県内の順位	偏差値
1	老年人口比率	%	27.42	27.90	29	50.8
2	老年化指数	%	44.90	47.02	29	51.6
3	高齢夫婦世帯数比率	%	11.45	11.19	34	49.0
4	高齢単身世帯数比率	%	8.76	8.43	37	48.7
5	要介護(要支援)認定比率(65歳以上)	%	14.40	14.33	28	49.6
6	介護老人保健施設定員(65歳以上人口1万人あたり)	人	83.75	102.04	25	48.6
7	介護老人福祉施設定員(65歳以上人口1万人あたり)	人	109.28	137.85	29	45.7
8	有料老人ホーム定員(65歳以上人口1万人あたり)	人	17.15	61.57	29	46.5
老後平均		—	—	—	39	48.8



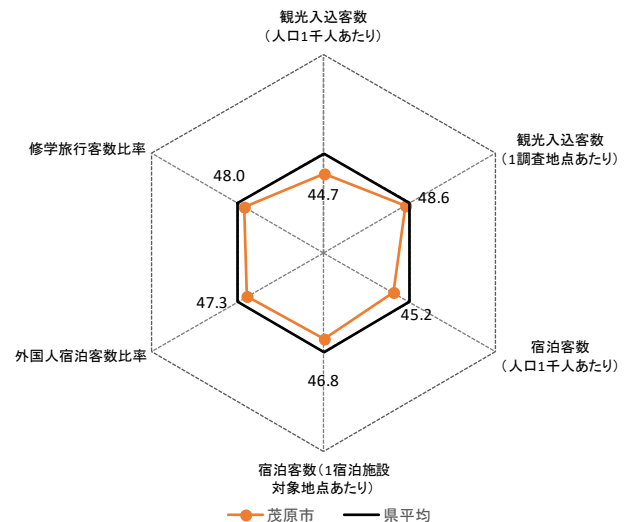
⑪ 観光

「観光入込客数[人口1千人あたり]（偏差値：44.7）」が平均値を下回り、また、宿泊施設も宿泊需要に応じ数が少ないことから、「宿泊客数[人口1千人あたり]（45.2）」、「宿泊客数[1宿泊施設対象地点あたり]（46.8）」、「外国人宿泊客数比率（47.3）」、「修学旅行客数比率（48.0）」など、すべての項目で平均値を下回っています。

観光分野の平均偏差値（46.8）は県内42位と下位にあります。

図表 52 指標分析表（観光）

No.	指標	単位	茂原市	平均値	県内の順位	偏差値
1	観光入込客数(人口1千人あたり)	人	14,115	43,245	31	44.7
2	観光入込客数(1調査地点あたり)	千人	143,414	305,433	13	48.6
3	宿泊客数(人口1千人あたり)	人	0	3,710	45	45.2
4	宿泊客数(1宿泊施設対象地点あたり)	人	0	18,933	45	46.8
5	外国人宿泊客数比率	%	0.00	3.28	29	47.3
6	修学旅行客数比率	%	0.00	1.56	15	48.0
観光平均		—	—	—	42	46.8



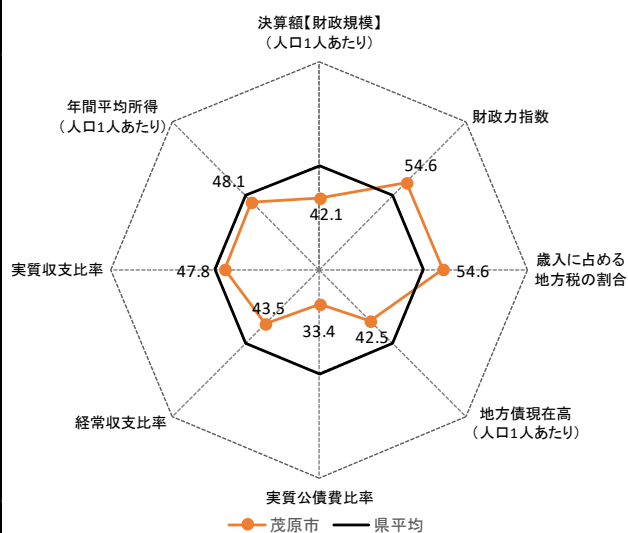
⑫ 行財政

「実質公債費比率（偏差値 33.4）」が、平均値を大幅に下回り、他にも「歳出決算額（42.1）」、「地方債現在高（42.5）」、「経常収支比率（43.5）」などが平均値を下回っています。

一方、「財政力指数（54.6）」、「歳入に占める地方税の割合（54.6）」は、平均値を上回っています。行財政分野の平均偏差値（45.8）は県内45位と下位にあります。

図表 53 指標分析表（行財政）

No.	指標	単位	茂原市	平均値	県内の順位	偏差値
1	歳出決算額【財政規模】 （人口1人あたり、H25年度）	千円	303,231	372,877	40	42.1
2	財政力指数 （H23～25年度平均）	—	0.82	0.71	21	54.6
3	歳入に占める地方税の割合 （平成25年度）	%	0.42	0.36	21	54.6
4	地方債現在高（人口1人あたり、平成25年度）	千円	433	335	43	42.5
5	実質公債費比率 （平成25年度）	%	14.50	7.86	51	33.4
6	経常収支比率 （平成25年度）	%	91.90	89.14	36	43.5
7	実質収支比率 （平成25年度）	%	6.50	7.16	29	47.8
8	年間平均所得 （人口1人あたり、平成25年）	千円	2,942	3,025	24	48.1
行財政平均		—	—	—	45	45.8



3. 国の提供データによる分析

(1) 分析の趣旨

国（まち・ひと・しごと創生本部）から提供された情報支援ツールにより「地域の産業・雇用創造チャート」、「地域経済分析システム：RESAS（リーサス）」や、社会指標などの各種統計データなどを活用して、県内における本市の位置づけを明らかにするとともに、数値で把握できる範囲における相対的な茂原市の「強み」と「弱み」を分析しました。

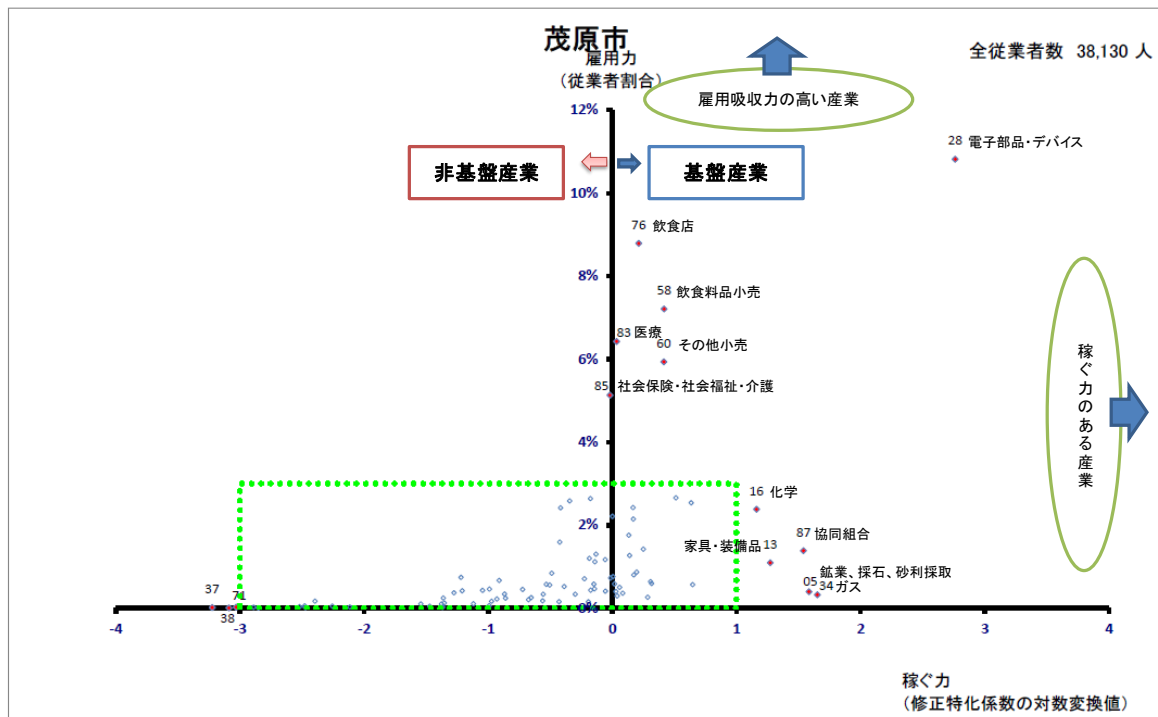
(2) 地域の産業・雇用創造チャートによる分析

横軸に「稼ぐ力（修正特化係数⁷の対数変換値）」、縦軸に「雇用力（従業者割合）」をとって、基礎データを描画すると、本市では、雇用吸収力が高く、稼ぐ力のある産業として「電子部品・デバイス・電子回路製造業（稼ぐ力：2.76、雇用力 10.8%）」があげられます。また、雇用吸収力の高い産業として、「飲食店」、「飲食料品小売業」、「医療」、「その他小売」などがあげられます。

稼ぐ力のある産業としては、「ガス（稼ぐ力：1.65）」、「鉱業、採石業、砂利採取業（同 1.58）」などの業種があげられます。

なお、本市の「稼ぐ力」と「雇用力」の上位 20 位の業種は「図 55」の通りです。

図表 54 稼ぐ力と雇用力の関係図



(出所) 内閣府「地域経済分析システム」(RESAS)

⁷ 修正特化係数：当該産業の日本全体の輸出と輸入を加味し、ある地域における特定産業の集積度を示したもの。地域の産業の国内だけではなく、世界における相対的な強みを表す指標。

図表 55 稼ぐ力と雇用力の上位 20 位の業種(平成 24 年経済センサス)

	業種	稼ぐ力(修正特化係数の対数変換値)	業種	雇用力(従業者割合・%)
1	電子部品・デバイス・電子回路製造業	2.76311	電子部品・デバイス・電子回路製造業	10.81563
2	ガス業	1.65153	飲食店	8.78836
3	鉱業、採石業、砂利採取業	1.58355	飲食料品小売業	7.20955
4	協同組合(他に分類されないもの)	1.53917	医療業	6.42801
5	家具・装備品製造業	1.27295	その他の小売業	5.93234
6	化学工業	1.16241	社会保険・社会福祉・介護事業	5.12720
7	倉庫業	0.64791	娯楽業	2.65670
8	機械器具小売業	0.63469	総合工事業	2.63572
9	娯楽業	0.51222	学校教育	2.58327
10	飲食料品小売業	0.41678	機械器具小売業	2.53868
11	その他の小売業	0.41492	洗濯・理容・美容・浴場業	2.42067
12	郵便業(信書便事業を含む)	0.31581	その他の事業サービス業	2.41542
13	自動車整備業	0.30809	化学工業	2.37870
14	保健衛生	0.28415	地方公務	2.20823
15	保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	0.24906	設備工事業	2.14529
16	飲食店	0.21185	その他の教育、学習支援業	1.75715
17	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	0.19544	道路貨物運送業	1.58930
18	その他の生活関連サービス業	0.17328	保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	1.42145
19	設備工事業	0.16988	協同組合(他に分類されないもの)	1.38474
20	洗濯・理容・美容・浴場業	0.16653	職業紹介・労働者派遣業	1.30081

(出所) 内閣府「地域経済分析システム」(RESAS)

【手法】

地域産業は、「基盤産業(町域外からお金を稼ぐ産業、町域外から人を呼ぶ産業:製造業、農林水産業、宿泊業など)」と「非基盤産業(町域内の市場でお金が循環される産業:小売店、飲食店、サービス業など)」に分類することができる。総務省が提供する「地域産業・雇用創造チャート」を用いて、横軸に「稼ぐ力(修正特化係数の対数変換値)」、縦軸に「雇用力(従業者割合)」を示すことで、本市の雇用の波及効果が大きい基盤産業を見出すことができる。

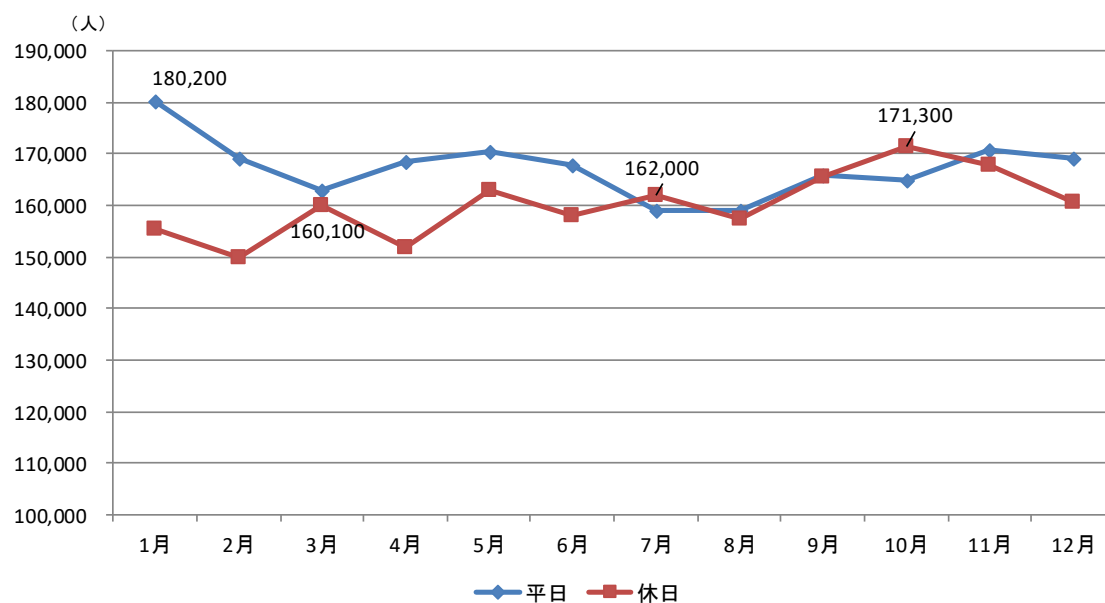
(3) 地域経済分析システム (RESAS⁸) による分析

① 月別の滞在人口【全体】

平日は1月が180,200人と他の月に比べて1万人以上多く、春休みや夏休みで通学者が減少する3月、7、8月は、いずれの月も160,000人程度と少なくなっています。

休日は10月が171,300人で最も多くなっています。「茂原七夕まつり」が開催されている7月は、162,000人と年平均である164,400人を下回る水準となっています。

図表 56 茂原市の月別の滞在人口(平日・休日)



(出所) 内閣府「地域経済分析システム」(RESAS)

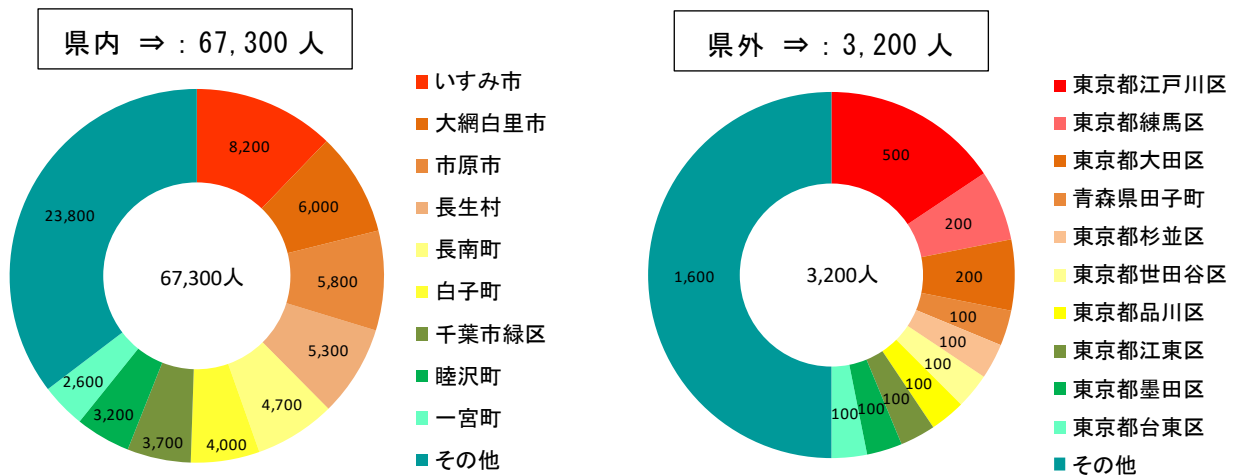
⁸ RESAS (リーサス) : まち・ひと・しごと創生本部より提供された「地域経済分析システム」。本システムでは、茂原市の滞在人口(2時間以上の滞在人口)などが把握できる。なお、データについては、特に断りの無い場合には2014年のデータ。

② 平日の滞在人口の内訳

平日の滞在人口（164,400人）の内訳をみると、市民の滞在人口（93,900人）を除くと、県内からの滞在人口は67,300人となっており、内訳では、「いすみ市（8,200人）」が最も多く、次いで「大網白里市（6,000人）」、「市原市（5,800人）」となっています。

県外からの滞在人口は3,200人で、「東京都江戸川区（500人）」をはじめ、半数の1,600人が「東京都」からの来訪者となっています。

図表 57 茂原市の月別の滞在人口の発地（平日）



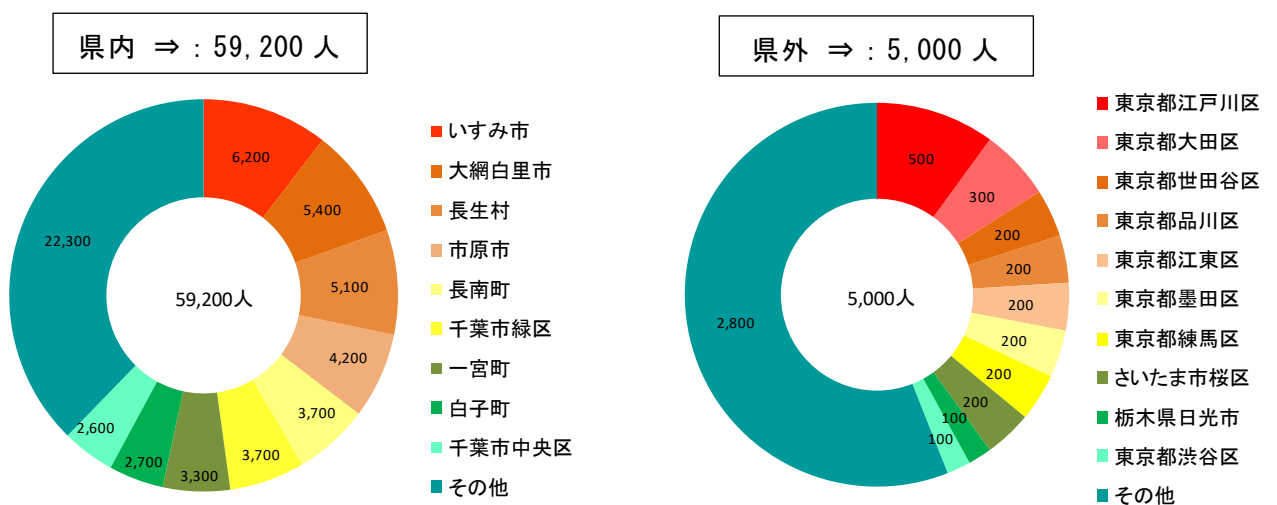
③ 休日の滞在人口の内訳

休日の滞在人口（158,100人）は、平日より6,300人少なくなっています。

市民の滞在人口（93,900人）を除くと、「いすみ市」からの滞在人口が最も多く、6,200人となっていますが、平日よりも2,000人減少しています。次いで、「大網白里市（5,400人）」、「長生村（5,100人）」、「市原市（4,200人）」となっていますが、各市町村とも平日に比べ減少しています。

県外からの滞在人口は5,000人で、平日と比べ1,800人増加しています。平日同様に「東京都江戸川区（500人）」が最も多く、2,200人が「東京都」からの来訪者となっています。

図表 58 茂原市の月別の滞在人口の発地（休日）



（出所）内閣府「地域経済分析システム」（RESAS）

④ 滞在人口率

平日の滞在人口率⁹は 1.78 倍で、全国の市区町村（1,896 市区町村）では 847 位、県内の市区町村（59 市区町村）では 23 位となっています。

休日の滞在人口率は 1.71 倍と平日と比べ 0.07 ポイント減少しており、全国の市区町村では 898 位、県内でも 37 位といずれも順位を下げています。

図表 59 茂原市の滞在人口率の順位(全国)

平日			休日		
1	東京都千代田区	46.04	1	東京都千代田区	20.41
2	大阪府中央区	13.47	2	大阪府中央区	8.45
3	愛知県飛島村	13.10	3	大阪府北区	7.81
4	東京都港区	12.43	4	名古屋市中区	7.17
5	東京都中央区	11.51	5	愛知県飛島村	5.92
6	大阪府北区	10.92	6	神奈川県箱根町	5.73
7	名古屋市中区	9.39	7	鳥取県日吉津村	5.44
8	東京都渋谷区	7.19	8	東京都渋谷区	5.36
9	東京都新宿区	5.56	9	熊本県嘉島町	5.23
10	横浜市西区	5.54	10	東京都港区	5.20
⋮			⋮		
847	新潟県新潟市西区	1.78	898	岐阜県池田町	1.71
847	神奈川県大磯町	1.78	898	山梨県富士川町	1.71
847	東京都板橋区	1.78	898	福井県鯖江市	1.71
847	千葉県鎌ヶ谷市	1.78	898	石川県中能登町	1.71
847	千葉県柏市	1.78	898	石川県内灘町	1.71
847	千葉県茂原市	1.78	898	千葉県茂原市	1.71
847	千葉県野田市	1.78	898	埼玉県越生町	1.71
847	千葉県市川市	1.78	898	埼玉県鴻巣市	1.71
847	埼玉県富士見市	1.78	898	埼玉県加須市	1.71
847	山形県飯豊町	1.78	898	宮城県七ヶ宿町	1.71
847	宮城県山元町	1.78	898	北海道幕別町	1.71

(出所) 内閣府「地域経済分析システム」(RESAS)

⁹ 滞在人口率：滞在人口÷国勢調査人口で表され、ある地域の滞在人口が国勢調査人口と比べてどれだけ多いかを示している。

図表 60 茂原市の滞在人口率の順位(千葉県)

(単位:倍)

平日			休日		
1	芝山町	4.31	1	芝山町	3.11
2	中央区	2.82	2	千葉市美浜区	2.87
3	千葉市美浜区	2.80	3	成田市	2.61
4	成田市	2.60	4	酒々井町	2.51
5	浦安市	2.34	5	千葉市中央区	2.50
6	習志野市	2.11	5	浦安市	2.50
7	印西市	2.08	7	印西市	2.32
8	千葉市稲毛区	2.06	8	一宮町	2.17
8	酒々井町	2.06	9	習志野市	2.15
10	長南町	2.05	10	長生村	2.14
11	一宮町	2.00	11	鋸南町	2.09
12	長生村	1.99	12	木更津市	2.04
12	東金市	1.99	13	東金市	2.02
14	富里市	1.97	13	九十九里町	2.02
15	袖ヶ浦市	1.94	15	富津市	2.00
16	木更津市	1.89	16	千葉市稲毛区	1.98
16	白井市	1.89	16	富里市	1.98
18	千葉市花見川区	1.88	18	大多喜町	1.92
19	君津市	1.85	19	長南町	1.91
20	多古町	1.82	20	館山市	1.87
20	富津市	1.82	21	千葉市花見川区	1.86
22	九十九里町	1.79	21	袖ヶ浦市	1.86
23	野田市	1.78	23	鎌ヶ谷市	1.85
23	柏市	1.78	23	南房総市	1.85
23	市川市	1.78	25	長柄町	1.83
23	鎌ヶ谷市	1.78	26	柏市	1.81
23	茂原市	1.78	26	勝浦市	1.81
28	船橋市	1.77	28	流山市	1.79
29	流山市	1.76	28	八千代市	1.79
29	千葉市若葉区	1.76	28	鴨川市	1.79
31	山武市	1.75	28	白井市	1.79
32	八千代市	1.73	32	千葉市若葉区	1.77
32	館山市	1.73	33	船橋市	1.76
34	四街道市	1.71	34	君津市	1.75
35	八街市	1.69	35	市川市	1.73
36	市原市	1.68	35	四街道市	1.73
37	我孫子市	1.67	37	茂原市	1.71
37	千葉市緑区	1.67	38	山武市	1.70
39	佐倉市	1.66	38	白子町	1.70
39	匝瑳市	1.66	40	八街市	1.69
39	睦沢町	1.66	40	睦沢町	1.69
42	横芝光町	1.65	42	我孫子市	1.68
43	松戸市	1.63	43	野田市	1.66
43	東庄町	1.63	43	千葉市緑区	1.66
43	旭市	1.63	43	多古町	1.66
43	大網白里市	1.63	46	旭市	1.64
47	南房総市	1.63	46	御宿町	1.64
48	大多喜町	1.62	48	横芝光町	1.63
49	長柄町	1.61	49	松戸市	1.62
49	鋸南町	1.61	49	市原市	1.62
51	鴨川市	1.59	51	香取市	1.61
52	白子町	1.58	52	栄町	1.60
53	香取市	1.57	52	匝瑳市	1.60
54	栄町	1.56	54	佐倉市	1.58
54	神崎町	1.56	54	大網白里市	1.58
56	勝浦市	1.55	56	東庄町	1.52
57	いすみ市	1.49	56	銚子市	1.52
58	銚子市	1.46	58	いすみ市	1.49
59	御宿町	1.40	59	神崎町	1.44

(出所) 内閣府「地域経済分析システム」(RESAS)

茂原市人口ビジョン新旧対照表【令和 3 年 3 月改訂】

頁	改訂後	現行																			
11	<p>基準人口、将来の合計特殊出生率、純移動率については「図表 18」のとおり仮定しています。なお、<u>国立社会保障・人口問題研究所が推計した純移動率は、2010 年から 2015 年の国勢調査人口の増減数を基に算出されていますが、2011 年に市内の大規模製造事業者の撤退等があった影響により、実績より低く設定されている（2020 年 4 月 1 日住民基本台帳人口 88,705 人に対し、2020 年推計値 85,876 人【▲2,829 人】）ことから、合計特殊出生率を高めに設定することで調整しています。</u></p>	<p>基準人口、将来の合計特殊出生率、純移動率については「図表 18」のとおり仮定しています。なお、<u>純移動率の算出期間は、2011 年に市内の大規模製造事業者の撤退等があったことから、直近 10 か年の純移動率を採用しました。</u></p>																			
11	<p>図表 17 市の独自推計によるシミュレーション結果 (略)</p>	<p>図表 17 市の独自推計によるシミュレーション結果 (略)</p>																			
11	<p>図表 18 将来人口推計の前提条件</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>基準人口</th> <th>合計特殊出生率</th> <th>純移動率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>推計人口</td> <td>88,705 人 (2020 年 4 月 1 日住民基本台帳人口)</td> <td>2030 年に 1.65 (希望出生率)</td> <td>国立社会保障・人口問題研究所 2018 年推計値</td> </tr> </tbody> </table>		基準人口	合計特殊出生率	純移動率	推計人口	88,705 人 (2020 年 4 月 1 日住民基本台帳人口)	2030 年に 1.65 (希望出生率)	国立社会保障・人口問題研究所 2018 年推計値	<p>図表 18 将来人口推計の前提条件</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>基準人口</th> <th>合計特殊出生率</th> <th>純移動率の算出期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>推計①</td> <td>91,646 人 (2015 年 4 月 1 日住民基本台帳人口)</td> <td>1.25 (2013 年出生率)</td> <td rowspan="2">2005 ~ 2015 年</td> </tr> <tr> <td>推計②</td> <td></td> <td>2030 年に 1.65 (希望出生率)</td> </tr> </tbody> </table>		基準人口	合計特殊出生率	純移動率の算出期間	推計①	91,646 人 (2015 年 4 月 1 日住民基本台帳人口)	1.25 (2013 年出生率)	2005 ~ 2015 年	推計②		2030 年に 1.65 (希望出生率)
	基準人口	合計特殊出生率	純移動率																		
推計人口	88,705 人 (2020 年 4 月 1 日住民基本台帳人口)	2030 年に 1.65 (希望出生率)	国立社会保障・人口問題研究所 2018 年推計値																		
	基準人口	合計特殊出生率	純移動率の算出期間																		
推計①	91,646 人 (2015 年 4 月 1 日住民基本台帳人口)	1.25 (2013 年出生率)	2005 ~ 2015 年																		
推計②		2030 年に 1.65 (希望出生率)																			
12	<p>2. 各機関による既存の人口推計 <u>国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の「日本の地域別将来推計人口（平成 28 年推計）」の結果は「図表 19」のとおりです。</u></p>	<p>2. 各機関による既存の人口推計 <u>国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」、有識者らで構成される民間機関の日本創生会議による「地域別将来人口推計」の結果は「図表 19」のとおりです。</u></p>																			
12	<p>図表 19 各機関による人口推計結果 (略)</p>	<p>図表 19 各機関による人口推計結果 (略)</p>																			
12	<p>3. 人口推計の比較 2040 年時点の<u>本市推計</u>と社人研推計を比較すると、<u>社人研推計（65,173 人）</u>に比べ、<u>本市推計は+5,809 人</u>となっています。</p>	<p>3. 人口推計の比較 2040 年時点の<u>本市推計①・②</u>と社人研推計を比較すると、<u>社人研推計（72,518 人）</u>に比べ、<u>推計①では▲5,929 人、推計②では▲2,047 人</u>となっています。</p>																			

頁	改訂後	現行																																
12	図表 20 人口推計結果の比較 (略)	図表 20 人口推計結果の比較 (略)																																
16	①合計特殊出生率の向上 市民の出産の希望をかなえる施策・事業を推進することで、 <u>2040年には国の長期ビジョンを勘案した出生率 1.80 を達成し、以降、その水準を維持することを目標とします。</u>	①合計特殊出生率の向上 市民の出産の希望をかなえる施策・事業を推進することで、 <u>2025年には市民の希望出生率 1.65、2030年には国の長期ビジョンを勘案した出生率 1.80、さらに 2040年には 2.07 (人口置換水準) をそれぞれ達成し、以降、その水準を維持することを目標とします。</u>																																
16	図表 22 合計特殊出生率の前提条件 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>15-20年</th> <th>20-25年</th> <th>25-30年</th> <th>30-35年</th> <th>35-40年</th> <th>40-60年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合計特殊出生率</td> <td>1.26 ①</td> <td>1.55</td> <td>1.67</td> <td>1.75</td> <td>1.80 ②</td> <td>2.07 ③</td> </tr> </tbody> </table> <p>①実績値 (千葉県公表の市町村別合計特殊出生率 2015年～2019年平均値)、②全国の希望出生率、③人口置換水準</p>		15-20年	20-25年	25-30年	30-35年	35-40年	40-60年	合計特殊出生率	1.26 ①	1.55	1.67	1.75	1.80 ②	2.07 ③	図表 22 合計特殊出生率の前提条件 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>5-10年</th> <th>10-15年</th> <th>15-20年</th> <th>20-25年</th> <th>25-30年</th> <th>30-35年</th> <th>35-40年</th> <th>40-60年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合計特殊出生率</td> <td>1.18 (実績値)</td> <td>1.25</td> <td>1.39</td> <td>1.53</td> <td>1.65 ①</td> <td>1.80 ②</td> <td>1.94</td> <td>2.07 ③</td> </tr> </tbody> </table> <p>①茂原市民の希望出生率、②全国の希望出生率、③人口置換水準</p>		5-10年	10-15年	15-20年	20-25年	25-30年	30-35年	35-40年	40-60年	合計特殊出生率	1.18 (実績値)	1.25	1.39	1.53	1.65 ①	1.80 ②	1.94	2.07 ③
	15-20年	20-25年	25-30年	30-35年	35-40年	40-60年																												
合計特殊出生率	1.26 ①	1.55	1.67	1.75	1.80 ②	2.07 ③																												
	5-10年	10-15年	15-20年	20-25年	25-30年	30-35年	35-40年	40-60年																										
合計特殊出生率	1.18 (実績値)	1.25	1.39	1.53	1.65 ①	1.80 ②	1.94	2.07 ③																										
16	図表 23 社会移動率の年齢別前提条件 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年齢層</th> <th>将来展望の前提条件</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0～9歳</td> <td>社人研 2018 年推計による純移動率に 5%上乗せ</td> </tr> <tr> <td>10～19歳</td> <td>社人研 2018 年推計による純移動率に 3%上乗せ</td> </tr> <tr> <td>20～24歳</td> <td>2030年までに社会移動ゼロを達成、2030年以降は社人研 2018 年推計による純移動率に 5%上乗せ</td> </tr> <tr> <td>25～39歳</td> <td>社人研 2018 年推計による純移動率に 5%上乗せ</td> </tr> <tr> <td>40～64歳</td> <td>社人研 2018 年推計による純移動率に 3%上乗せ</td> </tr> </tbody> </table>	年齢層	将来展望の前提条件	0～9歳	社人研 2018 年推計による純移動率に 5%上乗せ	10～19歳	社人研 2018 年推計による純移動率に 3%上乗せ	20～24歳	2030年までに社会移動ゼロを達成、2030年以降は社人研 2018 年推計による純移動率に 5%上乗せ	25～39歳	社人研 2018 年推計による純移動率に 5%上乗せ	40～64歳	社人研 2018 年推計による純移動率に 3%上乗せ	図表 23 社会移動率の年齢別前提条件 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年齢層</th> <th>将来展望の前提条件</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0～9歳</td> <td>2015年以降、社会移動率を 5%上乗せ</td> </tr> <tr> <td>10～19歳</td> <td>2015年以降、社会移動率を 3%上乗せ</td> </tr> <tr> <td>20～24歳</td> <td>2030年までに社会移動をゼロ 2030年以降、社会移動率を 5%上乗せ</td> </tr> <tr> <td>25～39歳</td> <td>2015年以降、社会移動率を 5%上乗せ</td> </tr> <tr> <td>40～64歳</td> <td>2015年以降、社会移動率を 3%上乗せ</td> </tr> </tbody> </table>	年齢層	将来展望の前提条件	0～9歳	2015年以降、社会移動率を 5%上乗せ	10～19歳	2015年以降、社会移動率を 3%上乗せ	20～24歳	2030年までに社会移動をゼロ 2030年以降、社会移動率を 5%上乗せ	25～39歳	2015年以降、社会移動率を 5%上乗せ	40～64歳	2015年以降、社会移動率を 3%上乗せ								
年齢層	将来展望の前提条件																																	
0～9歳	社人研 2018 年推計による純移動率に 5%上乗せ																																	
10～19歳	社人研 2018 年推計による純移動率に 3%上乗せ																																	
20～24歳	2030年までに社会移動ゼロを達成、2030年以降は社人研 2018 年推計による純移動率に 5%上乗せ																																	
25～39歳	社人研 2018 年推計による純移動率に 5%上乗せ																																	
40～64歳	社人研 2018 年推計による純移動率に 3%上乗せ																																	
年齢層	将来展望の前提条件																																	
0～9歳	2015年以降、社会移動率を 5%上乗せ																																	
10～19歳	2015年以降、社会移動率を 3%上乗せ																																	
20～24歳	2030年までに社会移動をゼロ 2030年以降、社会移動率を 5%上乗せ																																	
25～39歳	2015年以降、社会移動率を 5%上乗せ																																	
40～64歳	2015年以降、社会移動率を 3%上乗せ																																	
17		③茂原にいほる工業団地の企業立地による雇用増 <u>平成 29 年度に分譲開始予定の「茂原にいほる工業団地」への企業立地により、平成 32～42 年の間に約 1,300 人の雇用増加 (家族を含めて約 1,700 人の定住人口増加) を達成します。</u>																																
17	(2)目標とする将来人口 本市における、各種施策の効果を想定した 2040 年の推計人口は <u>80,107 人</u> となることか	(2)目標とする将来人口 本市における、各種施策の効果を想定した 2040 年の推計人口は <u>84,878 人</u> となることか																																

頁	改訂後	現行
	<p>ら、将来展望として 2040 年の目標人口を <u>80,000 人</u> とします。</p> <p>目標人口は、<u>将来推計 (2040 年 : 70,982 人)</u> に比べ、<u>施策効果により 9,018 人の減少を抑制するものと見込んでいます。</u></p> <p>なお、目標人口は、<u>2020 年時点の人口 (88,705 人)</u> と比較すると、<u>8,705 人の減少 (減少率 : $\Delta 9.8\%$)</u> となっています。</p> <p>(2040 年の目標人口) <u>80,000 人</u></p>	<p>ら、将来展望として 2040 年の目標人口を <u>85,000 人</u> とします。</p> <p>目標人口は、<u>将来推計② (2040 年 : 70,741 人)</u> に比べ、<u>施策効果により 14,529 人の減少を抑制するものと見込んでいます。</u></p> <p>なお、目標人口は、<u>2015 年時点の人口 (91,646 人)</u> と比較すると、<u>6,646 人の減少 (減少率 : $\Delta 7.3\%$)</u> となっています。</p> <p>(2040 年の目標人口) <u>85,000 人</u></p>
17	<p>図表 24 茂原市の将来人口推計および人口の将来展望</p> <p>(略)</p>	<p>図表 24 茂原市の将来人口推計および人口の将来展望</p> <p>(略)</p>
17	<p>(3) 目標とする将来人口の年齢 3 区分別人口の構成</p> <p>年少人口割合は、<u>2040 年に 8,640 人 (構成比 : 10.8%)</u> となり、<u>2020 年の 9,054 人 (同 : 10.2%)</u> からの減少を <u>$\Delta 414$ 人 (同 : +0.6 ポイント)</u> に抑えることを目指します。</p> <p>生産年齢人口は、<u>2040 年に 38,214 人 (同 : 47.7%)</u> となり、<u>2020 年の 50,586 人 (同 : 57.0%)</u> に比べて大きく減少するものの、その減少幅をできるだけ少なくすることを目指します。</p> <p>老年人口では、<u>推計による茂原市の高齢化率 (65 歳以上の人口比率) は、2040 年には 44.2% まで上昇する見通しですが、施策効果により出生率と社会移動が改善されることで、将来展望では 2040 年の高齢化率を 41.5% にまで抑制することを目指します。</u></p>	<p>(3) 目標とする将来人口の年齢 3 区分別人口の構成</p> <p>年少人口割合は、<u>2040 年に 10,753 人 (構成比 : 12.7%)</u> となり、<u>2015 年の 10,294 人 (同 : 11.2%)</u> から <u>459 人 (同 : +1.5 ポイント)</u> の増加を目指します。</p> <p>生産年齢人口は、<u>2040 年に 44,561 人 (同 : 52.5%)</u> となり、<u>2015 年の 54,936 人 (同 : 59.9%)</u> に比べ減少するものの、その減少幅をできるだけ少なくすることを目指します。</p> <p>老年人口では、<u>推計②による茂原市の高齢化率 (65 歳以上の人口比率) は、2040 年には 39.1% にまで上昇する見通しですが、施策効果により出生率と社会移動が改善されることで、将来展望では 2040 年の高齢化率を 34.8% にまで抑制することを目指します。</u></p>
18	<p>図表 25 人口の将来展望における年齢 3 区分別人口</p> <p>(略)</p>	<p>図表 25 人口の将来展望における年齢 3 区分別人口</p> <p>(略)</p>
18	<p>図表 26 人口ピラミッド (2020 年・2040 年)</p> <p>(略)</p>	<p>図表 26 人口ピラミッド (2015 年・2040 年)</p> <p>(略)</p>